

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年3月28日
【事業年度】	第72期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	クリヤマ株式会社
【英訳名】	KURIYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 兵衛
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画本部長 芦田 敏之
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)5721
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画本部長 芦田 敏之
【縦覧に供する場所】	クリヤマ株式会社東京支社 （東京都千代田区神田駿河台3丁目4番3号 龍名館本店ビル9階） クリヤマ株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目11番22号 I T名駅ビル2階） クリヤマ株式会社明石支店 （兵庫県明石市本町2丁目2番20号 朝日生命明石ビル6階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第68期 平成19年12月	第69期 平成20年12月	第70期 平成21年12月	第71期 平成22年12月	第72期 平成23年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	39,057,995	35,918,353	26,755,668	32,354,551	31,474,892
経常利益 (千円)	1,649,274	1,813,277	872,317	1,894,537	1,889,980
当期純利益 (千円)	871,306	932,807	472,884	1,142,931	1,351,646
包括利益 (千円)	-	-	-	-	825,728
純資産額 (千円)	9,805,387	7,755,349	8,597,423	9,056,283	9,753,043
総資産額 (千円)	27,230,896	24,248,434	22,637,983	23,896,342	24,348,399
1株当たり純資産額 (円)	878.33	718.24	796.65	839.42	904.36
1株当たり当期純利益 (円)	78.22	84.85	44.02	106.41	125.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	31.8	37.8	37.7	39.9
自己資本利益率 (%)	9.4	10.7	5.8	13.0	14.4
株価収益率 (倍)	10.0	2.6	4.5	4.2	3.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,592,471	578,769	1,736,890	1,099,730	1,751,383
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	465,688	486,387	182,418	322,245	585,647
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	902,752	487,081	1,365,461	1,008,107	453,659
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,442,378	2,391,912	3,183,965	2,804,613	3,392,538
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	626 (157)	605 (137)	596 (104)	594 (95)	616 (107)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	21,233,533	19,604,407	14,570,917	19,307,076	17,528,170
経常利益 (千円)	589,854	466,671	207,854	675,841	688,158
当期純利益 (千円)	254,192	304,914	168,216	350,952	428,116
資本金 (千円)	783,716	783,716	783,716	783,716	783,716
発行済株式総数 (千株)	11,150	11,150	11,150	11,150	11,150
純資産額 (千円)	3,356,314	3,108,675	3,375,425	3,723,206	3,922,599
総資産額 (千円)	15,480,912	15,164,080	14,390,196	15,892,267	15,346,083
1株当たり純資産額 (円)	301.33	289.41	314.25	346.63	365.20
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	12.00 (-)	14.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	22.82	27.74	15.66	32.67	39.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.7	20.5	23.5	23.4	25.6
自己資本利益率 (%)	7.7	9.4	5.2	9.9	11.2
株価収益率 (倍)	18.4	7.8	12.5	13.7	9.9
配当性向 (%)	35.1	28.8	51.1	36.7	35.1
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	220 (67)	219 (63)	217 (55)	223 (63)	232 (67)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を記載しております。

4 第71期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年4月	栗山ゴム商会の商号で創業。
昭和15年12月	栗山護謨株式会社を設立。
昭和32年2月	王子ゴム化成株式会社（持分法適用関連会社）へ出資し、工業用ゴム製品の製造（ゴムライニング等）を開始。
昭和43年6月	Kuriyama of America, Inc.（連結子会社、米国・シカゴ）を設立し、米国でのゴム・プラスチック製品の販売を開始。
昭和44年10月	栗山ゴム株式会社に社名変更。
昭和47年1月	クリヤマコンサルト株式会社（連結子会社）を設立し、本社隣地にてホテルを開業。
昭和53年3月	タイガースポリマー(株)との合併で米国イリノイ州にTigerflex Corporation（持分法適用関連会社）を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
昭和54年3月	栗山興産株式会社（連結子会社、平成17年社名変更：KOC(株)）を設立し不動産業、ビル管理業務を開始。
昭和58年4月	クリヤマ株式会社に社名変更。
昭和59年9月	Kuriyama Canada, Inc.（連結子会社、カナダ・オンタリオ州）を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
平成元年11月	Accuflex Industrial Hose, Ltd.（連結子会社、カナダ・オンタリオ州）を買収し、プラスチックホースの製造を開始。
平成2年11月	Kuri Tec Corporation（連結子会社、カナダ・オンタリオ州）を設立し、ゴム・プラスチック製品のカナダでの販売を開始。
平成3年11月	スカルパジャポネ株式会社（連結子会社、平成11年社名変更：エアモンテ(株)）を設立し、登山・アウトドア用品の販売を開始。
平成8年1月	王子ゴム化成株式会社（持分法適用関連会社）との合併で、株式会社クリヤマ技術研究所を設立し、研究開発業務を開始。
平成8年7月	上海栗山貿易有限公司（連結子会社、中国・上海）を設立し、中国での営業拠点として輸出入業務を開始。
平成9年4月	Hose Technology, Inc.（米国・インディアナ州）を買収し、メタルホースの製造を開始。
平成9年6月	王子ゴム化成株式会社（持分法適用関連会社）との合併で靖江王子橡膠有限公司（持分法適用関連会社、中国・靖江）を設立し、ゴム・樹脂製品の製造を開始。
平成10年11月	Kuri Tec Manufacturing, Inc.（連結子会社、米国・インディアナ州）を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
平成15年8月	Alfagomma S.P.A.（イタリア）との合併でAlfagomma America, Inc.（持分法適用関連会社、米国・アイオワ州）を設立し、高圧ホースのアセンブリー、OEM商品の販売を開始。
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	Piranha Hose Products, Inc.（連結子会社、米国・ミシガン州）を買収し、中高圧ホースの製造販売を開始。
平成20年1月	Kuri Tec Manufacturing, Inc.（米国・インディアナ州）が、Hose Technology, Inc.（米国・インディアナ州）を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社14社及び持分法適用関連会社4社及び主要な持分法非適用関連会社3社で構成され、ゴム・樹脂ホースを製造販売する北米事業、ゴム・樹脂製品を中心とする産業用資材、建設用資材、スポーツ施設資材の製造及び仕入販売並びに施工を主要事業としております。主な事業内容と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

〔北米事業〕

北米において、連結子会社Kuriyama of America, Inc., Kuri Tec Corporation及びAccuflex Industrial Hose, Ltd. (米国)が、又中南米においては、Kuriyama de Mexico, S.de R.L. de C.V及びKuriyama Services, S.de R.L. de C.Vがゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の販売を行っております。これら販売子会社の商品の大部分は、連結子会社Kuriyama Canada, Inc., Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ)、Kuri Tec Manufacturing, Inc., 及びPiranha Hose Products, Inc.並びに持分法適用関連会社Tigerflex Corporationから供給されています。

〔産業資材事業〕

国内において、主に当社が油圧ショベル、ブルドーザーやトラクター等の建設用機械・農業用機械向け部材、船舶用床材、発電所向けライニング等のゴム・樹脂製品の販売並びに設置・施工工事を行っております。持分法適用関連会社王子ゴム化成(株)はゴム・樹脂製品等の製造販売を行っており、当社に商品を供給しております。また、持分法適用関連会社の靖江王子橡膠有限公司は工業用ゴム・合成樹脂製品の製造販売を行っております。

〔建設資材事業〕

当社が道路・橋梁・港湾・ビル・都市景観施設等の建設に使用されるゴム・プラスチック・金属等の建設資材の販売並びに設置・施工工事を行っております。当社の直接の販売先の大部分をゼネコンや土木工事業者が占めておりますが、資材の用途別にみた場合、公共工事関連が過半を占めております。

〔スポーツ施設資材事業〕

当社が体育館や陸上競技場等のスポーツ施設で使用される床材や人工芝等の販売並びに設置・施工工事を行っております。商品は世界標準公式認証品を始めとして輸入品が中心となっております。

〔その他〕

連結子会社エアモンテ(株)、クリヤマコンサルト(株)、(株)クリヤマ技術研究所、KOC(株)が、それぞれ、アウトドアスポーツ用品の販売、ホテル業、技術研究・商品開発事業、ダストコントロール関連商品販売・不動産管理業等を営んでおります。中国において、連結子会社上海栗山貿易有限公司が工業用ゴム・合成樹脂製品を仕入れ、主に当社及びKuriyama of America, Inc.に供給しております。

セグメント区分	事業の内容	会社名
北米事業	(北米産業用ホース) 北米地域を中心にしたゴム・樹脂ホース等の製造販売	Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose, Ltd. (米国) Kuri Tec Manufacturing, Inc. Tigerflex Corporation Alfagomma America, Inc. Piranha Hose Products, Inc. Kuriyama Canada, Inc. Kuri Tec Corporation Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ) Kuriyama de Mexico, S.de R.L.de C.V. Kuriyama Services, S.de R.L.de C.V.
産業資材事業	(量産機械用資材) 国内における建設・土木・農業機械用部材・ゴム樹脂成形品の販売 (プラント用資材) 国内及びアジア地域におけるインフラ向け設備材の販売・施工	当社 当社 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司
建設資材事業	道路・橋梁・港湾・土木用ゴム樹脂部材の販売・施工、建築、街づくり景観用資材の販売・施工	当社
スポーツ施設資材事業	スポーツ関連施設資材の販売・施工	当社
その他	アウトドアスポーツ用品の販売	エアモンテ(株)
	ホテル業	クリヤマコンサルト(株)
	技術研究・商品開発	(株)クリヤマ技術研究所
	ダスコン関連商品販売・不動産管理等	KOC(株)
	中国における建設・土木・農業機械用部材・ゴム樹脂成型品・建築資材の販売	上海栗山貿易有限公司

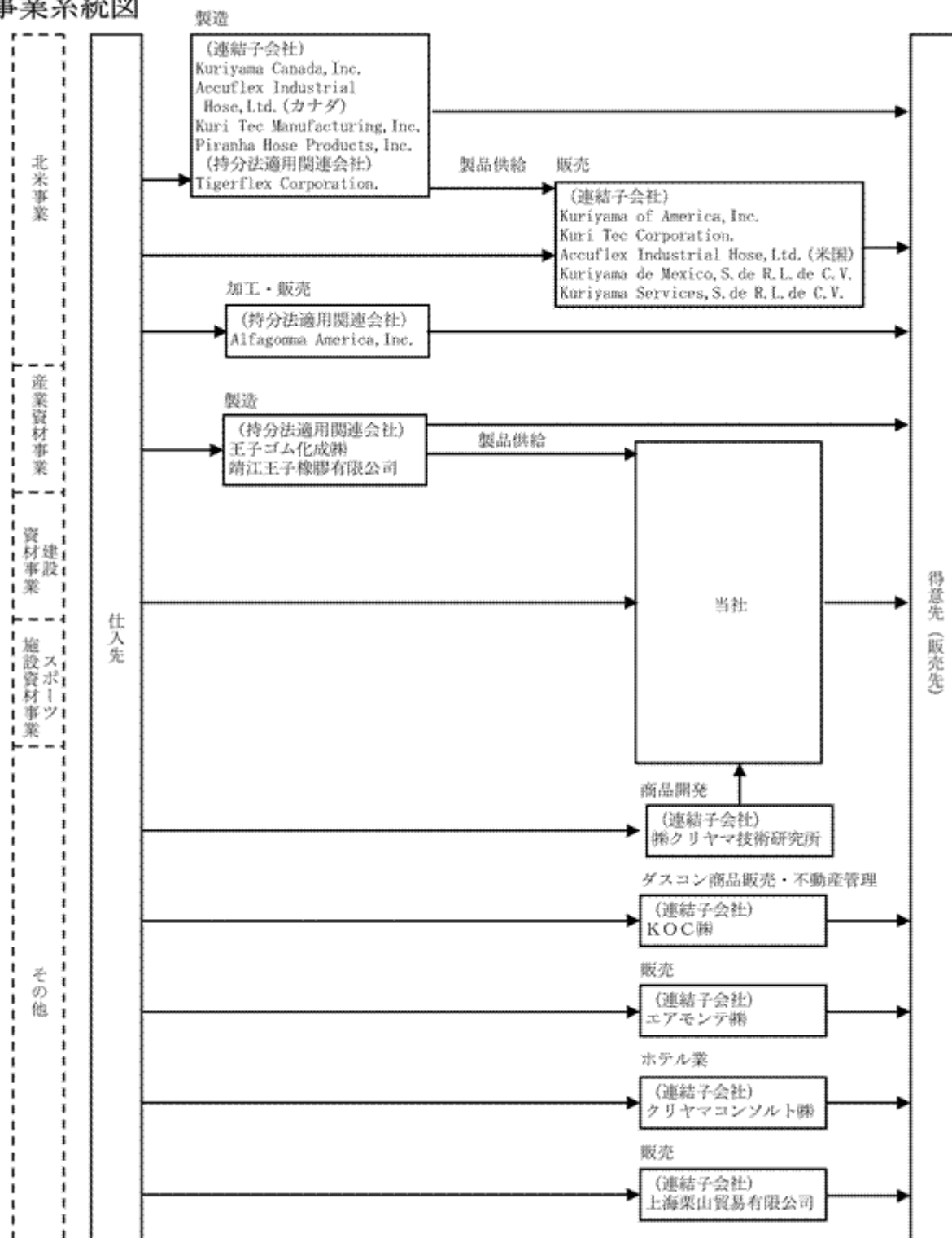
(注) 1 Accuflex Industrial Hose Ltd.は、会社名が同一のため、()に国名を記載しております。

2 持分法非適用関連会社のKuriyama-Ohji (Thailand) Ltd.は、プラント用資材の製造販売を行っております。

3 持分法非適用関連会社の愛楽(佛山)建材貿易有限公司は、主に建設資材の輸出を行っております。

4 持分法非適用関連会社のノルマ・ジャパン(株)は、ノルマ製品の取扱店に対する販促活動及び技術支援を行っております。

事業系統図



(注) 1 重要性が低いものに関しては上記の系統図から矢印を省略しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱クリヤマ技術研究所 注1	山口県 山口市	95,000	ゴム製品、樹脂製 品の研究、商品開 発等	75.00	当社商品の研究開発をしております。 役員の兼任...3名 なお、当社より資金の援助を受けておりま す。
K O C ㈱ 注1	大阪市 淀川区	95,000	ダスコン商品販 売、不動産管理等	100.00	当社建物の管理をしております。 役員の兼任...1名 役員の派遣...2名 当社より資金の援助を受けている他、金融 機関からの借入に対し、当社より債務保証 を受けております。また、当社より建物及 び設備を賃借しております。
エアモンテ㈱ 注1	大阪市 淀川区	95,000	アウトドアスポー ツ用品の販売	100.00	当社商品の一部を販売しております。 役員の兼任...2名 役員の派遣...2名 なお、当社より資金の援助を受け、建物及 び設備を賃借しております。
クリヤマコンサルト㈱ 注1	大阪市 淀川区	250,000	ホテル業	98.70	役員の兼任...1名 役員の派遣...3名
Kuriyama of America, Inc. 注1, 4	米国 イリノイ州	16,700 千US\$	樹脂ホース・ゴム ホース、メタル ホース等の販売	100.00	当社商品の一部を販売しております。 役員の兼任...2名 役員の派遣...1名
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	米国 ミシガン州	0 千US\$	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	100.00 (100.00)	役員の派遣...1名
Kuri Tec Manufacturing, Inc. 注1	米国 インディアナ州	1,000 千US\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の派遣...1名
Piranha Hose Products, Inc. 注1	米国 ミシガン州	4,000 千US\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の派遣...1名
Kuriyama Canada, Inc. 注1	カナダ国 オンタリオ州	11,000 千CAN\$	樹脂ホースの製造	100.00 (40.00)	役員の兼任...2名 役員の派遣...1名
Kuri Tec Corporation 注1	カナダ国 オンタリオ州	1,400 千CAN\$	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	100.00 (100.00)	役員の派遣...1名
Accuflex Industrial Hose, Ltd. 注1	カナダ国 オンタリオ州	2,600 千CAN\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	当社商品の一部を販売しております 役員の派遣...1名
Kuriyama de Mexico, S.de R.L. de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州	3千PESO	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	99.00 (99.00)	役員の派遣...1名
Kuriyama Services, S.de R.L. de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州	3千PESO	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	99.00 (99.00)	役員の派遣...1名
上海栗山貿易有限公司 注1	中華人民 共和国上海市	8,178 千円	工業用ゴム・合成 樹脂製品の販売	100.00	当社商品の一部を販売しております。 役員の兼任...4名 役員の派遣...2名

(注) 1 特定子会社に該当致します。

2 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()は間接所有割合の内数であります。

4 Kuriyama of America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,021,846千円
	(2) 経常利益	906,745千円
	(3) 当期純利益	695,503千円
	(4) 純資産額	5,511,521千円
	(5) 総資産額	8,815,285千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
王子ゴム化成株	山口県 防府市	200,000	工業用ゴム・合成 樹脂製品の製造と 販売	39.73	主に商品の仕入をしており、一部当社商品 の販売もしております。 役員の兼任... 3名 なお、当社より建物及び設備を賃借して おります。
Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	1,000 千US\$	樹脂ホースの製造	45.00 (45.00)	役員の兼任... 2名
Alfagomma America, Inc.	米国 アイオワ州	2,000 千US\$	高圧ホース加工と 販売	30.00 (30.00)	
靖江王子橡膠有限公司 注 1	中華人民 共和国靖江市	24,783 千元	工業用ゴム・合成 樹脂製品の製造と 販売	-	

(注) 1 平成21年12月17日に出資金を王子ゴム化成株へ譲渡しましたが、実質的な影響力をもっているため関連会社
 としたものであります。

- 2 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 議決権の所有割合の()は間接所有割合の内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
北米事業	359(4)
産業資材事業	77(51)
建設資材事業	84(12)
スポーツ施設資材事業	22(-)
報告セグメント計	542(67)
その他	25(36)
全社(共通)	49(4)
合計	616(107)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
232(67)	37.8	10.9	4,968

セグメントの名称	従業員数(名)
産業資材事業	77(51)
建設資材事業	84(12)
スポーツ施設資材事業	22(-)
報告セグメント計	183(63)
全社(共通)	49(4)
合計	232(67)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和45年に結成された労働組合があり、全国商社労働組合連合会に加盟しております。平成23年12月31日現在の組合員数は126名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイ洪水、欧州金融危機による円高等の影響により、生産活動停滞や輸出採算悪化に見舞われ、総じて厳しいものとなりました。世界経済においては、欧州諸国の財政悪化に伴う金融危機により世界経済の失速が懸念され、不透明な状況が続きましたが、当社グループに関係の深い北米経済は、堅調な企業業績と設備投資を背景に、景気は緩やかに回復を続け、また中国や新興国においては、景気減速感があるものの、内需は依然強く、高い経済成長率を示しました。

このような経営環境下、当社グループにつきましては、量産用機械資材や北米樹脂ホースの販売が好調だったものの、建設資材の販売落ち込みの影響を受けて、連結売上高は314億74百万円（前年同期比2.7%減）となりました。また、利益面では、建設資材の販売落ち込みと北米樹脂ホースの原材料高止まりの影響を受けて、営業利益は15億75百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は18億89百万円（前年同期比0.2%減）となりましたが、移転価格税制更正処分取消による還付税額等の計上により、当期純利益は13億51百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

[北米事業]

各種ホース（産業用、農業用、飲料用等、多種多様なホースを取扱）の販売は堅調に推移し、売上高は現地通貨で過去最高売上を更新し、133億46百万円（前年同期比5.3%増）となりました。しかしながら、原材料価格の高止まりと円高の影響を受け、セグメント利益は10億84百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

[産業資材事業]

プラント関係の大型受注物件が減少したことにより売上高は80億52百万円（前年同期比3.5%減）となったものの、商品販売構成の改善と原価低減努力が功を奏し、セグメント利益は9億28百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

[建設資材事業]

歩道や鉄道施設等で使用される「Mブレイル」（レジン製軟質点字タイル）の販売が前年同期を上回ったものの、商業施設等で使用される「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）の販売が大型投資物件の受注減により、前年同期を下回りました。また、東日本大震災の建設復興は、想定以上に遅れており、受注増につながらなかったこともあり、売上高は70億54百万円（前年同期比16.5%減）、セグメント利益が47百万円（前年同期比81.2%減）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

スポーツ施設の改修物件を中心に「モンドターフ」（人工芝：国際サッカー連盟認証品）や「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール連盟 国際テニス連盟等認証品）の受注確保に努めてまいりました。競合他社との価格競争激化と東日本大震災に伴う発注停止による受注減により、売上高が15億65百万円（前年同期比8.9%減）となったものの、販売管理費（減価償却費や貸倒引当金繰入額等）が減少したことからセグメント利益は1億50百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

[その他]

その他事業につきましては、主に中国事業の建機顧客の中国現地生産に伴うOEM部材の受注増に加え、ホテル事業のインターネット販売による受注増により、売上高は14億56百万円（前年同期比25.0%増）となり、セグメント利益は6百万円（前年同期はセグメント損失28百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ5億87百万円増加し、33億92百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比べて6億51百万円増加し、17億51百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益17億85百万円やたな卸資産の増加額9億49百万円等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比べて2億63百万円増加し、5億85百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出5億65百万円等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比べて5億54百万円減少し、4億53百万円となりました。これは、長期借入れによる収入11億円や長期借入金の返済による支出20億52百万円等が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
北米事業	4,576,974	101.0
合計	4,576,974	101.0

- (注) 1 上記金額は製造原価によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 4 前年同期比は、前年同期の数値を新たなセグメントに組替えて表示しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
北米事業	10,989,832	149.8
産業資材事業	7,009,666	96.9
建設資材事業	4,927,103	82.9
スポーツ施設資材事業	516,948	74.5
報告セグメント計	23,443,551	110.6
その他	458,223	97.3
合計	23,901,774	110.3

- (注) 1 上記金額は実際仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 4 前年同期比は、前年同期の数値を新たなセグメントに組替えて表示しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	498,189	98.6	220,602	131.0
建設資材事業	2,049,098	72.3	420,649	84.3
スポーツ施設資材事業	1,517,274	91.2	473,417	167.6
合計	4,064,562	81.3	1,114,668	117.4

- (注) 1 上記金額は提出会社の工事完成高(工事進行基準を適用しているものを含む)に係るものを表示してあります。
 2 製造子会社は、販売計画に基づく生産計画によって生産しており、受注生産は行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 前年同期比は、前年同期の数値を新たなセグメントに組替えて表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
北米事業	13,346,524	105.3
産業資材事業	8,052,349	96.5
建設資材事業	7,054,310	83.5
スポーツ施設資材事業	1,565,286	91.1
報告セグメント計	30,018,470	96.2
その他	1,456,422	125.0
合計	31,474,892	97.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 前年同期比は、前年同期の数値を新たなセグメントに組替えて表示しております。

3 販売実績の内、工事完成高(工事進行基準を適用しているものを含む)は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
産業資材事業	505,166	445,939
建設資材事業	2,693,654	2,127,250
スポーツ施設資材事業	1,514,771	1,326,289

4 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の日本経済は、少子高齢化と共に人口が段階的に減少し、日本国内での消費財需要も減少していくことが想定されることから、世界で販売機会を益々得なければなりません。このような中、当社は、中長期的に安定収益を確保し、営業赤字に陥らない企業体質を持続発展させていくためにも、平成24年10月1日より持株会社体制（事業持株会社から純粋持株会社）へ移行し、各国による地域別の事業運営強化を図ってまいります。この持株会社体制のもと、グローバル展開を一層加速させ、業容の拡大を図ってまいり所存ですが、引き続き北米事業をコア事業とし、産業資材事業、建設資材事業、スポーツ施設資材事業、その他事業を含め、事業ポートフォリオ経営による安定した収益確保を実現してまいります。この各事業分野での選択と集中の徹底を行い、成長事業や競争優位事業に対し、経営資源の適切な配分を実施しつつ、収益力及び営業キャッシュ・フローの向上に努め、企業体質強化を図ってまいり所存です。なお、当社の対処すべき主要課題は、国内の建設資材事業の立直しと中国での販売体制及び販売強化であります。当社グループが更に収益力向上、また企業体質の強化を図るためにも、下記其々の重点施策に対し、全力をあげて取り組んでまいり所存であります。

（北米事業）

北米における樹脂ホース市場のマーケットシェア拡大。

中南米、アジア経済の拡大成長を見据え、中南米市場とアジア市場への参入強化。

北米における新商品・新用途の開発・投入、製造・物流能力の改善による顧客への一層のサービス向上。

製品群の更なる拡充と差別化製品の投入による収益力の向上。

（産業資材事業）

顧客のグローバル化に伴う対応。

当社オリジナル製品の集中販売に努めると共にモジュール化の推進等による高付加価値商品の販売強化。

（建設資材事業）

公共投資から民間投資分野への転換を推進。

東日本大震災の復興需要取込強化。

商業施設（百貨店、鉄道、チェーンストア市場等）向けにスペックイン営業、ブランド力強化を図り、大判セラミックタイル「スーパー・マテリアルズ」等の受注活動を展開。

パリアフリー、安全、都市景観をキーワードとして、鉄道関連施設、駅舎、歩道橋、駅前広場等向けに「Mブレイル」

（レジン製軟質点字タイル）や「エーストン」（ノンスリップタイル）等のオリジナル商品を販売強化。

中国物流提携会社との連携強化を図り、ローコストオペレーションによるコスト競争力の強化を図ると共に、品質管理体制をさらに強化。

工事管理及び品質管理体制の整備と充実。

（スポーツ施設資材事業）

モンドターフ（人工芝：国際サッカー連盟認証品）のリサイクル事業を柱とした改修マーケットへの参入強化。

陸上競技場向けの「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）、体育館向け「タラフレックス」

（弾性スポーツ床材：国際バレーボール連盟 国際テニス連盟等認証品）等の新設、改修物件の積極的な受注活動を推進。

世界標準品を強みとした全国ネットワーク作りに注力し、北海道、東北地方の開拓、更に首都圏巨大マーケットに対し、迅速かつ適切な営業活動を推進。

（その他）

中国やASEAN諸国等、アジア市場拡大による日系進出企業等への高付加価値商品の安定供給及びサービス体制の確立。

ホテル事業はインターネット販売による宿泊客取込強化。

アウトドア商品の取扱ブランドの認知度向上と販売強化。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成24年3月28日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1 価格低下

当社グループが取り扱う製商品は多岐に亘りますが、顧客からの値下げ要請、価格競争の激化、景気低迷による需要の減少等により、販売価格が全般的に低下傾向にあります。特に北米事業において、中国や韓国等のアジア諸国から安価な製品が多量に流入し、当社グループは商品の一部においてアジア製品との価格競争を余儀なくされています。現在のところ、品質上の理由からアジア製品と直接に競合する範囲は限られますが、今後、アジア製品の品質向上により競争が激化する可能性があります。

2 公共投資の動向

当社グループは、建設資材事業において、道路橋梁用資材、港湾土木用資材、建設用資材、都市景観用資材等を取り扱っております。これらの商品を用途別にみると道路・土木等の公共投資向けが過半を占めるため、公共投資の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、近年においては公共投資の削減に伴う需要減少による価格競争の激化、発注者からのコスト削減要請等により、販売価格が低下傾向にあります。

3 原材料価格の変動

当社グループが製造する樹脂ホースの主要原材料であるレジンの価格は、原油価格の変動により影響を受けます。当社グループは原材料の調達にあたり、安定調達に十分配慮したうえで、経済環境や市況等を検討しながら仕入先との価格交渉を行い、また、年間ベースでの大量・一括契約を行うことでコスト削減に努めております。しかしながら、レジン等の原材料の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、近年では、世界的な原油価格の上昇に伴いレジンの価格も上昇傾向にあります。当社グループでは、生産性の改善や販売先への価格転嫁等により、原材料コストの上昇による業績への影響の吸収を図りますが、かかる対策が期待どおりの効果を生む保証はありません。

4 在庫の必要性

当社グループは、品揃えを確保し商社機能を果たすため顧客からの注文に先行して製造または仕入を行い一定の在庫水準を維持する必要があります。このため、当社グループが商品の需要予測を誤った場合、在庫不足による販売機会の喪失、過剰在庫の処分のための値引き販売、場合によっては商品評価損または廃棄損の計上を余儀なくされ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 物流体制

当社は、自社の在庫物流拠点として兵庫県丹波市山南町に山南物流センターを設置しております。当社は、山南物流センターに在庫を保有する商品を受注と同日に、関西地域には専用トラック便により、それ以外の地域には一般運送会社の混載トラック便により発送するなど、顧客ニーズに対応した配送サービスの特徴としていますが、かかるサービスは発送頻度が高いため物流コストを増加させる可能性があります。当社は、物流サービスを必要とする顧客が関西地域に多いため、山南物流センターに在庫・物流機能を集約することで配送を効率化していますが、当社グループは当該物流センターの代替となる設備を所有していないため、当該物流センターが災害その他の理由により操業不能に陥った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。また、北米地域において、当社グループは、“SAME DAY DELIVERY（同日配達）”を目指し、契約運送トラックで日に何便も卸売業者またはユーザーに商品を直送するほか、量や大きさにより宅配便会社等を利用し、きめ細かな配送サービスを実施しております。かかる配送体制は競合企業との差別化要因となる一方、北米地域における物流コストを増加させる可能性があります。

6 海外事業の重要性

当社グループでは、北米地域で製造したゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の殆どを当地域で販売しております。当連結会計年度において、海外売上高は当社グループの45.7%を占めますが、海外売上高の殆どは北米地域におけるものであり、営業利益は同地域にさらに集中しております。当社グループでは今後も海外展開を積極的に行う方針であり、為替変動のほか、進出先各地域の景気・消費など経済動向及び政治・社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの国内顧客の一部が、中国等のアジア地域に生産拠点の移転を進めております。かかる顧客に対して当社グループは主に日本からの輸出で対応しておりますが、顧客のコスト削減ニーズが強いため、今後、現地供給体制の整備、優良な仕入先の確保、仕入れコストの低下が順調に進まない場合等には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

7 北米地域における販売経路

北米地域において、当社グループの多くの製商品は、現地のディストリビューターを経由してユーザーに販売されています。当社グループは特定のディストリビューターに対する著しい依存はありませんが、販売先のディストリビューターは競合商品も取り扱っているため、かかるディストリビューターの購買政策の変更が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8 有利子負債等への依存

当社グループは、運転資金を始めとする事業資金を主に金融機関からの借入金で調達しており、総資産に対する有利子負債の比率は平成23年12月期末において28.7%となっております。このため、金利上昇等があった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

9 為替変動の影響

連結財務諸表作成のために、現地通貨建ての財務諸表は円換算されます。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、連結財務諸表ベースでは経営成績と財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループが原材料及び商品を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があることから、当社グループでは、為替変動リスクを回避する為にヘッジ方針に従ったヘッジ取引（為替予約取引）を行っておりますが、中長期的な為替変動は、経営成績と財政状態に影響を与える可能性があります。

10 法的規制

当社は、商品によっては販売にとどまらず設置・施工工事まで実施しているため、建築基準法及び建設業法等の規制を受けております。また、クリヤマコンサルト株式会社が営むホテル業は旅館業法の規制を受けております。グループ各社が、万が一、何らかの事由により国土交通省その他の監督官庁から行政処分等を受けた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。主な許認可、免許及び登録の状況は下表の通りであります。

取得年月	許認可等の名称	取得・登録者名	許認可等の内容	有効期限
平成19年 8月	特定建設業 (許可)	クリヤマ株式会社	国土交通大臣許可(特-19) 第6305号 建築工事業 土木工事業	平成19年 8月27日から 平成24年 8月26日迄、 以後5年ごとに更新
平成19年 8月	一般建設業 (許可)	同上	国土交通大臣許可(般-19) 第6305号 左官工事業、タイル・れんが ・ブロック工事業、防水工事 業、大工工事業、石工事業、舗 装工事業、内装仕上工事業、と び・土工工事業、鋼構造物工 事業、塗装工事業、屋根工事 業、板金工事業	同上
昭和49年 7月	旅館業 (許可)	クリヤマコンサルト 株式会社	ホテル営業	-

11 重要な仕入先との契約

当社は東京ファブリック工業株式会社から主に橋梁用ゴム支承を仕入れており、平成23年12月期において、同社からの仕入は当社グループの総仕入高の7.5%を占めますが、当該分野では大手企業の新規参入により、メーカー間の競争が激化しています。当社は、同社と締結した代理販売権設定契約により、同社が指定する取引先に対して同社製品を継続的に販売する権利を授与されている一方、同社からの予めの承諾を得ない限り、同社製品と競合する製品及び商品の販売ができないこととなっております。したがって、同社製品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

12 会計制度・税制等の変更

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、税務申告における各国税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

締結年月	契約の名称	契約の締結当事者		契約の概要（期間、対価（率及び額）等）
		申請会社名又は子会社名等	相手先	
平成3年4月	代理販売権設定契約	当社	東京ファブリック工業(株)	東京ファブリック工業(株)が、当社のために選んだ諸取引先に対して継続的に自社製品を販売できる権利を、当社に授与することを取り決めた契約であります。東京ファブリック工業(株)が販売を委託する取引先と製品名を規定し、契約の有効期限は3年とされていますが、2年毎の自動更新の定めがあります。
平成24年2月	吸収分割契約	当社	クリヤマジャパン(株)	当社は、グループ企業の事業領域拡大とグローバル展開を加速し、グループネットワークの強化とグループ資源の適切な配分を行ってゆくために、純粋持株会社へ移行することを選択しました。これに伴い、平成24年10月1日（予定）に純粋持株会社制へ移行すべく、平成24年2月24日開催の取締役会において、吸収分割契約締結を決議し、平成24年3月27日開催の定時株主総会において吸収分割契約は承認されました。 なお、当該会社分割に関する事項の概要は「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表」の「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社はグループ全体の発展に寄与する商品開発・技術開発のために、製造技術・製造機械のレベル向上、解析業務・評価試験の拡充等、日々研究を積み重ねております。

研究開発体制は、国内においては主に株式会社クリヤマ技術研究所が行い、海外においては、Accuflex Industrial Hose, Ltd.（カナダ）、Kuriyama Canada, Inc.及びPiranha Hose Products, Inc.の製造子会社3社が主に行なっております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億17百万円であります。

各セグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

北米事業

北米市場の種々のホースに関して、独自性を持った競争力のある製品の開発を行うために、米国製造子会社（1社）とカナダ製造子会社（2社）が夫々の製造技術の融合を図りながら、環境の変化や用途の変更に対応した新製品の開発を推進しております。当連結会計年度においては、ガスホースの開発やバンドルホースの改良等を進めました。当連結会計年度における研究開発費の金額は68百万円であります。

産業資材事業

ゴム、プラスチック、新素材について材料の試験・研究及び新しい製品の開発、さらに製造技術の研究等新素材、新商品の開発及び既存製法の改良等を行っております。当連結会計年度においては、Vクランプの開発、シリコン・アクリルホース製造に係る研究等を進めてまいりました。当連結会計年度における研究開発費の金額は17百万円であります。

建設資材事業

顧客からの信頼性を高めるためにオリジナル商品であるMブレイルやブレイルタイルの商品改良の研究に取り組んでまいりました。当連結会計年度における研究開発費の金額は23百万円であります。

スポーツ施設資材事業

モンドターフ（人工芝）で使用されるリサイクルを目的として、人工芝リサイクルシステムにおける砂・チップの分離性能改善、エコフィルの配合改良等を行い、省資源・廃棄物の減量など、地球環境対策に取り組んでいます。当連結会計年度における研究開発費の金額は7百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成24年3月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、その作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値および収益、費用の報告数値について影響を与える見積り、判断および仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は過去の実績や状況に応じた合理的な見積り、判断および仮定により継続的に検証し意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断および仮定は不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

当社の経営陣が現在において、見積り、判断および仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次の通りです。

貸倒引当金

当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。この貸倒引当金は、期末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を見積もった金額で計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、主に数理計算上設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれております。割引率はわが国の長期国債の市場利回りを使用し、20年利回りの変動を考慮して算出しております。将来の昇給率、退職率は直近の実績に基づき算出した予定率を用いております。死亡率は計算基準日現在の死亡率を用いて算出しております。

投資の減損

当社は時価のある有価証券と時価のない有価証券を保有しております。時価のある有価証券につきましては、会計年度末日の市場価格等に基づいて計上しております。市場価格等が取得原価に比べて50%以上の下落銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%～50%の銘柄については個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討したうえで減損処理を行っております。時価のない有価証券の減損処理にあたっては、財政状況の悪化により実質価額が取得価額と比べて著しく下落したものについて実施しております。将来の市場悪化または投資先の業績不振により、追加減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては将来の課税所得および実現可能性の高い継続的な税務計算を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、314億74百万円（前年同期比2.7%減）となりました。売上高の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、79億38百万円（前年同期比0.5%減）となりました。主な減少要因としては、建設資材事業の売上高減少によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、63億63百万円（前年同期比2.1%増）となりました。主な増加要因としては、運賃荷造費や人件費の増加によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、15億75百万円（前年同期比9.7%減）となりました。主な減少要因としては、販売費及び一般管理費が増加したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度における営業外損益（営業外収益と営業外費用の純額）は、前連結会計年度に比べ1億65百万円の利益が増加しましたが、営業利益が減少した結果、当連結会計年度における経常利益は、18億89百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における特別損益（特別利益と特別損失の純額）は、前連結会計年度に比べ77百万円の費用が減少し、税金等調整前当期純利益は17億85百万円（前年同期比4.3%増）となりました。また、移転価格税制更正処分取消による還付税額が発生し、税金費用が前連結会計年度に比べ1億35百万円減少したことから、当期純利益は13億51百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、243億48百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金が11億33百万円減少したものの、現金及び預金が5億87百万円、商品及び製品が7億93百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、145億95百万円となりました。これは、短期借入金が6億83百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金4億21百万円、長期借入金5億50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7.7%増加し、97億53百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が4億13百万円減少したものの、利益剰余金が12億22百万円増加したこと等によるものであります。以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加し、39.9%となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは商社として機能するための商品の仕入、製造子会社では製品を製造するための材料仕入、製造費、共通するものとして販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としましては、主に工場設立などによる建物や機械装置等固定資産購入によるものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金より充当し、不足が生じた場合は短期借入金で調達を行っております。また、設備資金につきましては、設備資金計画に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は、長期借入金又は社債等により調達を行っております。

なお、海外子会社につきましては、運転資金、設備資金とも、直接邦銀現地法人より調達を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に生産設備の強化、市場での迅速な対応等を目的として、北米事業を中心に全体で5億75百万円の設備投資を実施しました。

北米事業においては、生産設備新設等を中心に4億67百万円の設備投資を実施しました。

産業資材事業においては、金型の購入を中心に47百万円の設備投資を実施しました。

建設資材事業においては、25百万円の設備投資を実施しました。

スポーツ施設資材事業においては、14百万円の設備投資を実施しました。

その他においては、10百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注3)		
本社 (大阪府淀川区) (注)1	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業 全社共通	事務所設備	102,489	64	27,518 (664)	5,177	135,249	110 {8}
九州支社 (福岡市博多区) (注)2	産業資材事業 建設資材事業	事務所設備	98,453	-	131,018 (1,059)	77	229,549	12 {2}
長崎営業所 (長崎県長崎市)	産業資材事業	事務所設備	15,988	-	143,598 (338)	85	159,673	5 {1}
山南センター及び工場 (兵庫県丹波市山南町)	産業資材事業 スポーツ施設 資材事業	物流センター 及び工場	328,610	3,199	238,860 (21,634)	2,680	573,350	11 {42}
従業員寮 (千葉県浦安市)	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業 全社共通	厚生施設	90,644	-	302,253 (302)	1,998	394,896	-

(注)1 建物の一部を子会社であるエアモンテ(株)とKOC(株)、また持分法適用関連会社である王子ゴム化成(株)に賃貸しております。

2 建物の一部を持分法適用関連会社である王子ゴム化成(株)に賃貸しております。

3 工具、器具及び備品であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)	リース期間	リース契約残高 (千円)
東京支社 (東京都千代田区)	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業	事務所設備	70,959	-	-
名古屋支店 (名古屋市中村区)	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業	事務所設備	22,768	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
クリヤマ コンサルト(株)	本社 (大阪市淀川区)	その他	ホテル設備	377,039	-	406,553 (1,137)	19,967	803,560	10 {15}
(株)クリヤマ 技術研究所	本社 (山口県山口市)	その他	研究開発設備	56,660	4,585	-	1,964	63,210	2 {1}

- (注) 1. 工具器具備品であります。
 2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
Kuriyama of America, Inc.	本社 (米国イリノイ州)	北米事業	事務所及び 物流センター 設備	499,271	26,593	203,982 (46,193)	45,196	775,043	79
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	本社 (米国 ミシガン州)	"	事務所設備	1,882	4,446	-	15,333	21,663	9
Kuri Tec Manufacturing, Inc.	ホース工場 (米国 インディアナ州)	"	事務所及び 生産設備	154,349	78,406	4,525 (56,090)	2,290	239,572	36 {1}
Piranha Hose Products, Inc.	ホース工場 (米国ミシガン州)	"	事務所及び 生産設備	356,611	293,068	13,640 (37,070)	8,288	671,608	70
Kuriyama Canada, Inc.	ホース工場 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所及び 生産設備	167,111	133,967	12,199 (29,138)	1,668	314,948	55
Kuri Tec Corporation	本社 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所設備	5,981	-	-	1,166	7,148	12
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	ホース工場 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所及び 生産設備	242,975	230,243	50,044 (27,920)	2,417	525,680	63 {2}

- (注) 1. 工具器具備品であります。
 2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 上記の金額には、消費税等含まれておりません。
 4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)	リース期間	リース契約残高 (千円)
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	本社 (米国ミシガン州)	北米事業	事務所設備	22,635	-	-
Kuriyama of America, Inc.	Santa Fe Springs支店 (米国カリフォルニア州)	北米事業	事務所設備	20,973	-	-

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
Kuriyama Canada, Inc. ホース工場	カナダ国 オンタリオ州	北米事業	生産設備の新設	29,954	1,606	自己資金	平成24年3月	平成24年9月
Accuflex Industrial Hose, Ltd. ホース工場	カナダ国 オンタリオ州	北米事業	生産設備の新設	12,957	-	自己資金	平成24年3月	平成24年9月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,150,100	11,150,100		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月15日 (注1)	150,100	11,150,100	24,916	783,716	37,900	737,400

1. 株式公開に伴う大和証券エスエムピーシー株式会社に対する第三者割当増資による増加であります。

割当価格 418円50銭

発行価額 332円

資本組入額 166円

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	12	25	41	15	0	1,781	1,874	
所有株式数(単元)	0	13,673	1,183	22,993	4,455	0	69,137	111,441	6,000
所有株式数の割合(%)	0	12.27	1.06	20.63	4.00	0	62.04	100.0	

(注) 1. 自己株式409,008株は、「個人その他」に4,090単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は409,008株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
栗山 華江	兵庫県宝塚市	2,016	18.08
NOK株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	547	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	400	3.59
クリヤマ従業員持株会	大阪市淀川区西中島1丁目12-4	257	2.31
ノムラビービーノミニーズ ティーケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	254	2.28
御牧 久美子	兵庫県宝塚市	245	2.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	245	2.20
株式会社オーハシテクニカ	東京都港区虎ノ門3丁目7-2	200	1.79
タイガースポリマー株式会社	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	193	1.73
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	180	1.62
計	-	4,540	40.71

(注) 当社は、自己株式409千株(3.67%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 409,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,735,100	107,351	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	11,150,100	-	-
総株主の議決権	-	107,351	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリヤマ株式会社	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	409,000	-	409,000	3.67
計	-	409,000	-	409,000	3.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	130	74
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式は、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	409,008		409,008	

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的かつ安定的株主づくりが最重要課題のひとつとして認識し、経営体質強化と今後の事業展開のために内部留保を勘案しつつ、株主の皆様へ利益配当を継続的に実施することを基本方針としております。当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。当期につきましては、継続配当の基本方針のもと、普通配当1株当たり14円を行いました。

当社としては、今後も業績向上を通じ利益配当の一層の充実に努めてまいります。又、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨（取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として中間配当金として剰余金の配当を実施する旨）を定款に定めております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

当期を基準とする剰余金の配当の株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年3月27日 定時株主総会決議	150,375	14

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高（円）	794	424	245	474	695
最低（円）	400	181	155	190	370

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	695	663	555	500	478	441
最低（円）	620	494	440	448	388	390

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	服部 兵衛	昭和19年9月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年4月 当社フロア事業部商工施設部長 平成4年4月 当社東京事業部産業資材部長 平成12年4月 当社スポーツ・フロア事業部長 平成15年3月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社東京支社支社長 平成17年3月 当社取締役社長(代表取締役)に就任 (現任)	(注)2	68,675
常務取締役	経営企画 本部長	芦田 敏之	昭和23年9月3日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行 業務監査部主任監査役 平成15年10月 当社東京支社副支社長 平成16年4月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成17年3月 当社取締役に就任 平成17年3月 当社管理本部長 平成22年3月 当社常務取締役に就任(現任) 平成23年3月 当社経営企画本部長(現任)	(注)2	37,804
取締役	海外事業 部長	奥村 雅英	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年12月 Kuri Tec Manufacturing, Inc. 取締役社長 平成15年4月 Kuriyama of America, Inc. 取締役社長 平成17年3月 当社取締役に就任(現任) 平成19年1月 当社海外事業部長 平成21年3月 当社経営企画本部長 平成23年3月 当社海外事業部長兼上海栗山貿易有限公司 董事長 平成24年3月 当社海外事業部長(現任)	(注)2	28,943
取締役	営業本部 副本部長 兼 産業資材 営業部長	福井 誠一	昭和25年2月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年1月 当社大阪営業本部OEM部材部 部長代理 平成13年1月 当社大阪産業資材統括部長代理 平成14年1月 当社大阪産業資材統括部長 平成16年1月 当社産業資材営業本部大阪産業資材営業部 長 平成18年3月 当社取締役に就任(現任) 当社営業本部副本部長兼産業資材営業部長 (現任)	(注)2	21,631
取締役	営業本部 副本部長 兼 建設資材 営業部長	植田 康夫	昭和33年5月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 当社スポーツ・フロア事業部副事業部長 平成18年4月 当社スポーツ・フロア事業部事業部長 平成20年1月 当社建設資材営業部長 平成21年3月 当社取締役に就任(現任) 当社営業本部副本部長兼建設資材営業部長 (現任)	(注)2	20,853
取締役	管理 本部長 兼 品質・技 術管理 部長	植田 哲志	昭和26年3月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 当社海外事業部海外部長代理 平成17年4月 当社総務部長 平成22年3月 当社取締役に就任(現任) 平成23年3月 当社管理本部長 平成24年3月 当社管理本部長兼品質・技術管理部長 (現任)	(注)2	26,032
取締役	東京支社長	能勢 広宣	昭和37年9月16日生	昭和61年4月 当社入社 平成17年4月 当社商品開発本部副本部長 平成20年1月 当社商品開発部長 平成21年12月 当社東京支社長兼商品開発部長 平成23年3月 当社取締役に就任(現任) 平成24年1月 当社東京支社長(現任)	(注)2	10,408

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役	山南 センター長	宮地 久人	昭和32年 5月20日生	昭和55年 4月 当社入社 平成16年 1月 当社東京支社産業資材営業部長 平成16年 6月 当社東京支社福支社長兼産業資材営業部長 平成17年 4月 当社東京支社長兼産業資材営業部長 平成19年 1月 当社東京支社長 平成21年12月 当社山南センター長 平成24年 3月 当社取締役に就任(現任) 当社山南センター長兼上海栗山貿易有限公司董事長(現任)	(注) 2	24,024
監査役	監査役	青木 廣行	昭和25年 6月15日生	昭和48年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社山南センター長兼海外事業部福事業部長 平成20年 1月 当社品質・技術管理部副部長 平成22年 3月 当社品質・技術管理部長 平成24年 3月 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	29,187
監査役 (非常勤)	監査役	泉本 哲彌	昭和22年 7月22日生	昭和41年 4月 株式会社第一銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行 平成10年 1月 株式会社第一勧業銀行 (現株式会社みずほ銀行) 伊丹支店支店長 平成16年 7月 第一地所株式会社(現中央不動産株式会 社)入社 同大阪支店長に就任 平成18年 3月 当社監査役に就任(現任) 平成21年10月 中央不動産(株) 退社	(注) 4	-
監査役 (非常勤)	監査役	松本 邦雄	昭和20年 9月 1日生	昭和39年 4月 大阪国税局入局 平成15年 7月 神戸税務署長 平成16年 9月 松本邦雄税理士事務所開設(現任) 平成19年 3月 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	-
監査役 (非常勤)	監査役	勝間 秀雄	昭和19年 1月 5日生	昭和41年 4月 三菱重工業株式会社 神戸造船所入社 昭和62年 7月 新キャタピラー三菱株式会社(現キャタピ ラー・ジャパン株式会社)設立・事業移管に 伴い移籍 平成13年 6月 同取締役に就任 平成14年 4月 同相模事業所取締役所長に就任 平成17年 6月 同顧問委嘱 平成20年 3月 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	-
計						267,557

- (注) 1 監査役 泉本哲彌、松本邦雄、勝間秀雄氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成24年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 3 監査役任期は、平成24年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 4 監査役任期は、平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 5 監査役任期は、平成23年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
 取締役以外の執行役員は3名で、氏名、職名は以下のとおりであります。なお、富岡幹造氏は、当社上席執行役員であります。

氏名	職名
富岡 幹造	クリヤマコンサルト(株)及びKOC(株)代表取締役社長
西田 昌弘	スポーツ・フロア事業部長
二見 毅	管理本部 総務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社の取締役は8名で構成され、取締役会を毎月1回開催し、必要に応じ随時追加開催しておりますが、この中で経営の基本方針並びに法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務遂行状況の監督を行っております。

(監査役会)

当社は監査役会設置会社として監査役制度を採用しておりますが、監査役会は社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、取締役の職務遂行の監督を行っております。

(執行役員制度)

業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目的として、執行役員制度(取締役以外の執行役員3名)を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を進め、双方の機能強化を図っております。

(経営会議)

代表取締役、取締役及び監査役、執行役員、各部門の責任者が出席する経営会議を月1回開催し、会社の経営方針の伝達および各部門の報告を受け、又業務遂行に関する重要な事項については、個別に経営課題を協議し、経営の効率性の改善・向上を図っております。

(内部監査室)

社長直属の独立した組織として内部監査室(4名)を設置し、当社及び関係会社に対し規程に基づいた体系的・合理的な内部監査を実施し、経営組織の改善・改革に資するよう心がけております。

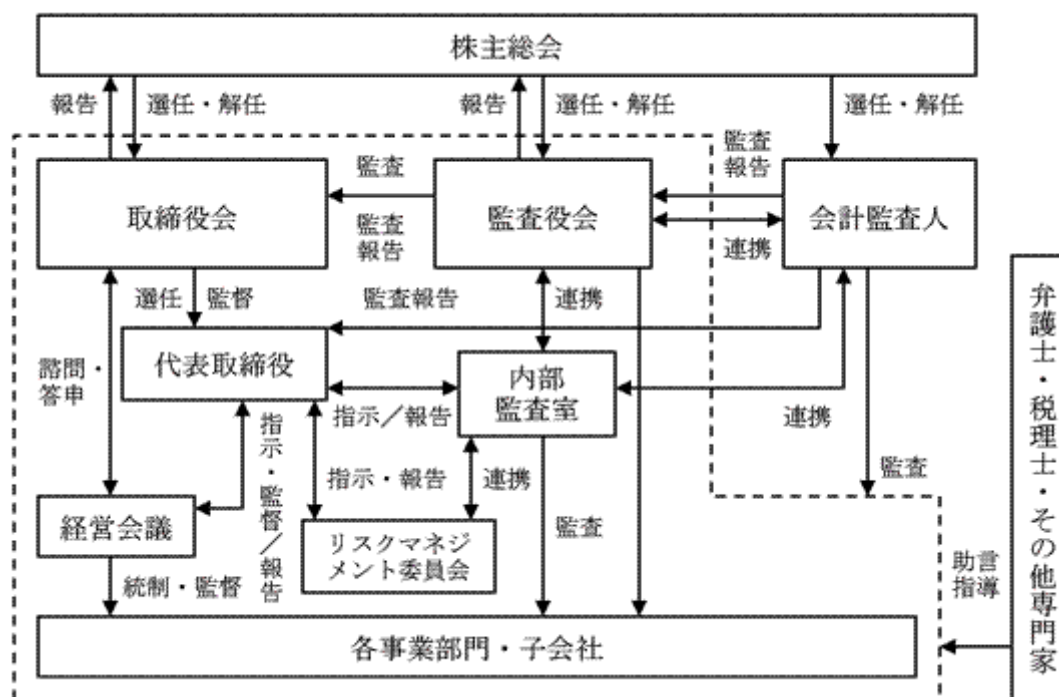
・現状の企業統治体制を採用する理由

株主、取引先、地域社会、ステークホルダーからの信頼に応え続けるためにも現状の体制が最も相応しい企業統治体制と考えております。

・内部統制システムの整備の状況

法令、規則並びに企業倫理の遵守を徹底するために「クリヤマグループ企業行動規範」を制定し、当社及びグループ会社の役員・社員一人ひとりが社会規範に適合した行動の実践を図っております。特に関連法規の遵守(コンプライアンス)につきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、管理責任者を設け、コンプライアンスの構築、維持、整備に当たり、日頃からコンプライアンスについて注意を払い、全社員の意識の向上にも努力しております。また、法令遵守上疑義のある行為等について、使用人が直接通報を行う手段を確保するとともに、通報者の希望により匿名性を保障し通報者に不利益がない旨を規定する「内部公益通報制度」を整備しております。なお、重要な法務・税務等に係る事象については、都度、弁護士、税理士等、外部の専門家の意見を聴取し、必要な助言・指導を受けて適正・的確な対応を心がけております。

当社の内部統制システムの整備の概要は次のとおりであります。



(注) 内部統制の範囲は、点線で囲まれた部分であります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループ全体のリスク管理体制を強化（発生するリスクを最小化）することを目的に、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設け、当社グループ内で定期的に想定されるリスクの洗い出しとその評価・対応について協議していくことを検討し、当社及び当社グループ全体の健全性及び信頼性の確保に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長直属の独立した内部監査室（4名）が設置されており、「内部監査規程」に基づいて全部門・関係会社を対象に、事前にリスクアセスメント（リスク評価）を実施し、年度監査方針及び計画を立案の上、業務監査を計画的に実施しております。また、監査結果をその重要度に応じ、取締役会等の所定の機関に報告するとともに、被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行うなど、内部統制の有効性と妥当性の確保に努めております。また、監査役は、社外監査役3名を含む計4名で構成され、監査役会を定期的に開催するとともに、定時取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見表明を行い、取締役の職務遂行の監督を行っております。なお、社外監査役の松本邦雄は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の内部統制は、経営企画本部、経理部、総務部、システム開発室の管理部門が中心となり、コンプライアンス体制の充実に取り組んでおり、内部監査室、監査役、会計監査人と連携を密にして監査の実効性向上に繋がるよう取り組んでおります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。企業統治において、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと判断しております。また、社外監査役の選任に際しましては、企業経営に関する知識・経験又は専門的な知識・経験を有し、企業経営に対し中立の立場から客観的な助言ができる人材を基準としており、当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はございません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 750,428千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
NOK(株)	166,323	281,419	友好的な取引関係の維持
住友商事(株)	151,523	174,100	〃
イーグル工業(株)	127,000	108,077	〃
(株)オーハシテクニカ	116,664	69,415	〃
タイガースポリマー(株)	138,206	50,583	〃
木村化工機(株)	58,900	36,046	〃
グローリー(株)	11,064	22,129	〃
井関農機(株)	100,000	21,400	〃
(株)伊予銀行	32,000	20,800	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,400	16,857	〃
旭硝子(株)	14,487	13,748	〃
三菱重工業(株)	39,286	11,982	〃
(株)百十四銀行	39,000	11,661	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,961	11,455	〃
東ソー(株)	36,000	9,504	〃
(株)池田泉州ホールディングス	81,400	9,442	〃
(株)ビジネスブレイン太田昭和	20,000	7,980	〃

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
NOK(株)	167,192	221,196	友好的な取引関係の維持
住友商事(株)	153,147	159,580	"
イーグル工業(株)	127,000	77,216	"
(株)オーハシテクニカ	117,810	69,390	"
井関農機(株)	300,000	49,500	"
タイガースポリマー(株)	138,595	39,915	"
(株)伊予銀行	32,000	24,320	"
グローリー(株)	11,154	18,483	"
木村化工機(株)	58,900	17,728	"
三菱重工業(株)	39,674	13,013	"
旭硝子(株)	14,674	9,479	"
(株)ビジネスブレイン太田昭和	20,000	8,500	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,961	8,492	"
東ソー(株)	36,000	7,416	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,000	7,280	"
(株)大林組	15,000	5,130	"
住友軽金属工業(株)	61,837	4,390	"
東海ゴム工業(株)	5,000	4,265	安定株主として長期保有を 目的とする政策投資
コーアツ工業(株)	16,000	2,256	友好的な取引関係の維持
東亜建設工業(株)	7,076	919	"
サコス(株)	5,441	473	"

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員賞与 引当金繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	97,672	67,110	27,300	3,262	8
監査役 (社内監査役)	14,915	12,615	1,950	350	1
社外役員 (社外監査役)	6,150	5,400	750	-	3

(注) 1. 取締役の報酬額には、当事業年度に退任した取締役1名分を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬額の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
58,962	5	取締役の使用人としての職制上の地位に対する給与であります。

ニ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案し、取締役に
 においては取締役会で協議のうえ決定を、監査役については監査役の協議により決定しております。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。監査証明に係る
 業務を執行する公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	岡本高郎	新日本有限責任	4年
業務執行社員	和田林一毅	監査法人	4年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主
 が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定め
 ております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって
 市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって
 中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	31,000	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容の他、監査品質、他監査法人監査報酬の動向等を踏まえ、当社の監査役会の同意の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、監査法人との綿密な連携並びに情報の共有化に加え、監査法人及び各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等、必要な対応を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,396,613	3,984,538
受取手形及び売掛金	⁵ 6,965,465	⁵ 5,832,275
商品及び製品	3,909,601	4,703,388
仕掛品	213,742	163,512
原材料及び貯蔵品	343,868	393,497
繰延税金資産	186,881	194,216
その他	262,339	441,794
貸倒引当金	63,509	26,444
流動資産合計	15,215,004	15,686,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 6,274,565	³ 6,430,669
減価償却累計額	3,590,388	3,746,468
建物及び構築物（純額）	2,684,176	2,684,201
機械装置及び運搬具	2,904,456	3,030,542
減価償却累計額	2,204,532	2,229,244
機械装置及び運搬具（純額）	699,923	801,298
土地	³ 1,736,815	³ 1,701,943
建設仮勘定	26,448	18,205
その他	1,044,118	1,055,140
減価償却累計額	861,824	887,954
その他（純額）	182,293	167,185
有形固定資産合計	5,329,658	5,372,834
無形固定資産		
のれん	58,690	52,083
その他	253,425	215,762
無形固定資産合計	312,115	267,845
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 2,332,762	^{2, 3} 2,298,649
出資金	² 289,248	² 292,247
差入保証金	222,342	215,503
長期貸付金	32,761	25,834
繰延税金資産	95,417	126,652
その他	270,716	254,976
貸倒引当金	203,685	192,920
投資その他の資産合計	3,039,563	3,020,942
固定資産合計	8,681,337	8,661,622
資産合計	23,896,342	24,348,399

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,678,643	3 5,597,004
短期借入金	3 2,451,349	3 3,135,201
1年内償還予定の社債	70,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3 1,989,924	3 1,568,674
未払法人税等	218,294	129,578
役員賞与引当金	25,000	30,000
その他	602,961	649,643
流動負債合計	11,036,172	11,110,101
固定負債		
長期借入金	3 2,829,484	3 2,278,830
繰延税金負債	241,009	343,392
退職給付引当金	437,243	485,707
役員退職慰労引当金	223,982	162,736
資産除去債務	-	90,291
その他	72,165	124,295
固定負債合計	3,803,886	3,485,254
負債合計	14,840,058	14,595,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	8,771,111	9,993,863
自己株式	124,206	124,280
株主資本合計	10,270,561	11,493,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,130	51,310
繰延ヘッジ損益	964	550
為替換算調整勘定	1,416,363	1,830,218
その他の包括利益累計額合計	1,254,198	1,779,458
少数株主持分	39,919	39,262
純資産合計	9,056,283	9,753,043
負債純資産合計	23,896,342	24,348,399

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	32,354,551	31,474,892
売上原価	1, 3 24,378,324	1, 3 23,535,920
売上総利益	7,976,226	7,938,972
販売費及び一般管理費	2, 3 6,230,607	2, 3 6,363,270
営業利益	1,745,619	1,575,701
営業外収益		
受取利息	10,043	13,023
受取配当金	16,197	20,991
受取家賃	34,720	34,338
為替差益	-	8,965
負ののれん償却額	11,904	-
持分法による投資利益	254,706	226,737
還付加算金	-	8 66,743
保険解約返戻金	-	43,364
その他	20,211	20,936
営業外収益合計	347,783	435,101
営業外費用		
支払利息	114,606	93,154
手形売却損	4,472	-
債権売却損	-	16,901
為替差損	57,840	-
その他	21,945	10,765
営業外費用合計	198,865	120,822
経常利益	1,894,537	1,889,980
特別利益		
固定資産売却益	4 2,018	-
投資有価証券売却益	1,190	1,762
貸倒引当金戻入額	-	17,324
関係会社株式売却益	7,771	-
特別利益合計	10,979	19,086
特別損失		
固定資産売却損	5 204	5 750
固定資産除却損	6 26,704	6 3,233
投資有価証券売却損	-	4,810
投資有価証券評価損	15,889	32,752
ゴルフ会員権評価損	1,825	7,029
減損損失	7 135,867	7 9,143
特別退職金	11,737	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,500
関係会社清算損	623	-
和解金	-	15,000
特別損失合計	192,851	123,220
税金等調整前当期純利益	1,712,665	1,785,846
法人税、住民税及び事業税	503,754	542,794
法人税等還付税額	-	8 210,142
法人税等調整額	66,495	102,204
法人税等合計	570,250	434,857
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,350,989
少数株主損失()	515	657

当期純利益

1,142,931

1,351,646

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,350,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	100,168
繰延ヘッジ損益	-	414
為替換算調整勘定	-	414,669
持分法適用会社に対する持分相当額	-	10,835
その他の包括利益合計	-	² 525,260
包括利益	-	₁ 825,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	826,386
少数株主に係る包括利益	-	657

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	783,716	783,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	783,716	783,716
資本剰余金		
前期末残高	839,940	839,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	839,940	839,940
利益剰余金		
前期末残高	7,714,110	8,771,111
当期変動額		
剰余金の配当	85,929	128,894
当期純利益	1,142,931	1,351,646
当期変動額合計	1,057,001	1,222,752
当期末残高	8,771,111	9,993,863
自己株式		
前期末残高	124,199	124,206
当期変動額		
自己株式の取得	7	74
当期変動額合計	7	74
当期末残高	124,206	124,280
株主資本合計		
前期末残高	9,213,567	10,270,561
当期変動額		
剰余金の配当	85,929	128,894
当期純利益	1,142,931	1,351,646
自己株式の取得	7	74
当期変動額合計	1,056,994	1,222,677
当期末残高	10,270,561	11,493,239

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,115	163,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,014	111,819
当期変動額合計	81,014	111,819
当期末残高	163,130	51,310
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10	964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	954	414
当期変動額合計	954	414
当期末残高	964	550
為替換算調整勘定		
前期末残高	738,685	1,416,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677,678	413,854
当期変動額合計	677,678	413,854
当期末残高	1,416,363	1,830,218
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	656,579	1,254,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	597,618	525,260
当期変動額合計	597,618	525,260
当期末残高	1,254,198	1,779,458
少数株主持分		
前期末残高	40,435	39,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515	657
当期変動額合計	515	657
当期末残高	39,919	39,262
純資産合計		
前期末残高	8,597,423	9,056,283
当期変動額		
剰余金の配当	85,929	128,894
当期純利益	1,142,931	1,351,646
自己株式の取得	7	74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	598,134	525,917
当期変動額合計	458,859	696,760
当期末残高	9,056,283	9,753,043

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,712,665	1,785,846
減価償却費	504,589	461,051
負ののれん償却額	11,904	-
減損損失	135,867	9,143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,500
のれん償却額	19,212	4,001
持分法による投資損益（は益）	254,706	226,737
退職給付引当金の増減額（は減少）	17,816	48,464
役員賞与引当金の増減額（は減少）	25,000	5,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,990	47,028
受取利息及び受取配当金	26,241	100,758
支払利息	114,606	93,154
為替差損益（は益）	4,529	2,051
投資有価証券評価損益（は益）	15,889	32,752
固定資産除却損	26,704	3,233
固定資産売却損益（は益）	1,813	750
売上債権の増減額（は増加）	2,136,156	1,023,155
たな卸資産の増減額（は増加）	674,594	949,068
仕入債務の増減額（は減少）	1,934,004	62,519
未払消費税等の増減額（は減少）	41,284	4,429
その他	86,609	76,614
小計	1,440,805	2,209,934
利息及び配当金の受取額	86,704	148,338
利息の支払額	121,312	94,605
法人税等の支払額	306,466	512,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,099,730	1,751,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	702,000	702,000
定期預金の払戻による収入	702,000	702,000
短期貸付金の増減額（は増加）	5,714	6,927
長期貸付金の回収による収入	2,609	-
投資有価証券の取得による支出	124,036	59,986
投資有価証券の売却による収入	8,960	35,477
有形固定資産の取得による支出	226,201	565,880
有形固定資産の売却による収入	49,429	10,525
無形固定資産の取得による支出	58,609	13,503
無形固定資産の売却による収入	-	793
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 14,681	-
その他	5,206	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,245	585,647

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	434,673	716,148
長期借入れによる収入	1,729,200	1,100,000
長期借入金の返済による支出	2,040,573	2,052,052
社債の償還による支出	170,000	70,000
自己株式の取得による支出	7	74
配当金の支払額	85,840	129,392
その他	6,213	18,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,008,107	453,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	148,730	124,150
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	379,351	587,924
現金及び現金同等物の期首残高	3,183,965	2,804,613
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,804,613	1 3,392,538

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 14社 連結子会社名称は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているとおりであり、全ての子会社を連結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、クリテック九州(株)の全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社 14社 連結子会社名称は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているとおりであり、全ての子会社を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社の名称 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司 Tigerflex Corporation Alfagomma America, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称 Kuriyama-Ohji (Thailand) Ltd. 愛楽(佛山)建材貿易有限公司 ノルマ・ジャパン(株) なお、Kuriyama-Ohji Singapore Pte,Ltdは、会社清算しました。</p> <p>持分法を適用しない主な理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称 Kuriyama-Ohji (Thailand) Ltd. 愛楽(佛山)建材貿易有限公司 ノルマ・ジャパン(株)</p> <p>持分法を適用しない主な理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 (1) 商品及び製品 当社及び国内子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (1) 商品及び製品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については簡便法（退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・五）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については簡便法（退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・五）を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成23年1月28日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年3月29日開催の第71回定時株主総会終結時に在任する役員に対し、在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することを、同株主総会にて決議いたしました。支給の時期につきましては当該役員の退任時とし、これに伴い役員退職慰労引当金残高69,689千円を取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、売上高は165,204千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は33,999千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>同左</p>
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <p>為替予約取引、金利スワップ取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ対象 <p>外貨建金銭債権債務等、長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク、為替変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、同一通貨建てによる同一期日の為替予約等に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <p>為替予約取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ対象 <p>外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、同一通貨建てによる同一期日の為替予約等に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法によっております。手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法によっております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,026千円減少し、税金等調整前当期純利益は57,527千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88,782千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」は当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」の金額は、4,967千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで「その他」に含めておりました「債権売却損」(前連結会計年度15,276千円)は、当連結会計年度において、営業外費用の合計の100分の10以上となったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 120,413千円	1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 165,952千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,435,712千円	投資有価証券(株式) 1,548,220千円
出資金 289,117千円	出資金 292,116千円
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物及び構築物 493,808千円	建物及び構築物 498,824千円
土地 712,230千円	土地 712,230千円
投資有価証券 133,250千円	投資有価証券 103,110千円
合計 1,339,289千円	合計 1,314,164千円
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 149,069千円	支払手形及び買掛金 162,135千円
短期借入金 814,000千円	短期借入金 1,164,000千円
1年内返済予定の長期借入金 966,360千円	1年内返済予定の長期借入金 917,600千円
長期借入金 1,707,700千円	長期借入金 1,312,590千円
合計 3,637,129千円	合計 3,556,325千円
4 偶発債務	4 偶発債務
下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。	下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。
クリテック九州㈱ 2,625千円	クリテック九州㈱ 523千円
5 期末日満期手形の会計処理	5 期末日満期手形の会計処理
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
受取手形 12,375千円	受取手形 36,291千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																								
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 35,121千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,892,078千円 賞与 380,010千円 運賃荷造費 716,195千円 退職給付費用 83,353千円 賃借料 346,420千円 役員退職慰労引当金繰入額 67,291千円 役員賞与引当金繰入額 25,000千円 貸倒引当金繰入額 34,257千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、126,077千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 657千円 建物及び構築物 86千円 機械装置及び運搬具 1,215千円 その他(有形固定資産) 58千円 合計 2,018千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 204千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 23,322千円 機械装置及び運搬具 122千円 その他(有形固定資産) 2,958千円 その他(投資その他の資産) 300千円 合計 26,704千円</p> <p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>大阪府吹田市</td> <td>土地及び 建物</td> <td style="text-align: right;">29,160</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>千葉県市川市</td> <td>土地及び 建物</td> <td style="text-align: right;">23,233</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (当社九州支店)</td> <td>福岡市博多区</td> <td>土地及び 建物</td> <td style="text-align: right;">7,304</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (当社加古川営業所)</td> <td>兵庫県加古川市</td> <td>土地及び 建物</td> <td style="text-align: right;">76,167</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">135,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは資産を用途により事業資産、貸貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、貸貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地及び 建物	29,160	売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地及び 建物	23,233	事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地及び 建物	7,304	遊休資産 (当社加古川営業所)	兵庫県加古川市	土地及び 建物	76,167	合計			135,867	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,892千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,906,749千円 賞与 385,640千円 運賃荷造費 774,684千円 退職給付費用 81,446千円 賃借料 344,999千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,319千円 役員賞与引当金繰入額 30,000千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、117,556千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 750千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,641千円 機械装置及び運搬具 114千円 その他(有形固定資産) 628千円 その他(無形固定資産) 803千円 その他(投資その他の資産) 44千円 合計 3,233千円</p> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (当社九州支店)</td> <td>福岡市博多区</td> <td>土地及び 建物</td> <td style="text-align: right;">6,143</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産 (賃貸不動産)</td> <td>大阪市城東区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは資産を用途により事業資産、貸貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、貸貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地及び 建物	6,143	売却予定資産 (賃貸不動産)	大阪市城東区	土地	3,000	合計			9,143
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																						
売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地及び 建物	29,160																																						
売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地及び 建物	23,233																																						
事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地及び 建物	7,304																																						
遊休資産 (当社加古川営業所)	兵庫県加古川市	土地及び 建物	76,167																																						
合計			135,867																																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																						
事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地及び 建物	6,143																																						
売却予定資産 (賃貸不動産)	大阪市城東区	土地	3,000																																						
合計			9,143																																						

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当社社宅は、従来、事業資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、また当社九州支店につきましては、収益低迷の要因により、当社加古川営業所につきましては、新営業所の明石営業所に移転することにより遊休資産となるため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、減損損失計上時に売却予定であった上記の社宅につきましては平成22年10月及び同年11月に売却いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産につきましては売却予定価格を基に、事業用資産及び遊休資産につきましては不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当社九州支店につきましては、収益低迷の要因により、また、賃貸不動産は、売却予定となったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産につきましては不動産鑑定評価額により、売却予定資産につきましては売却予定価格を基に算定しております。</p> <p>8 北米子会社間の取引に対する移転価格課税の更正処分取消に伴う、連邦法人税の還付額及び利息部分受取額並びに州税部分の還付見込額及び利息部分見積額であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	545,312千円
少数株主に係る包括利益	515千円
計	544,796千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	83,718千円
繰延ヘッジ損益	954千円
為替換算調整勘定	653,683千円
持分法適用会社に対する持分相当額	26,699千円
計	597,618千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100	-	-	11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	408,854	24	-	408,878

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加 24株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	85,929	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,894	12	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100	-	-	11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	408,878	130	-	409,008

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加 130株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	128,894	12	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,375	14	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,396,613千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">592,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,804,613千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりクリテック九州(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにクリテック九州(株)株式の売却価格と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">107,889千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,705千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">88,373千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,735千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益等</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">7,771千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,318千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,681千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,396,613千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	592,000千円	現金及び現金同等物	2,804,613千円	流動資産	107,889千円	固定資産	1,705千円	流動負債	88,373千円	固定負債	2,735千円	固定資産未実現利益等	258千円	関係会社株式売却益	7,771千円	株式の売却価格	26,000千円	現金及び現金同等物	11,318千円	差引：売却による収入	14,681千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,984,538千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">592,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,392,538千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,984,538千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	592,000千円	現金及び現金同等物	3,392,538千円
現金及び預金勘定	3,396,613千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	592,000千円																														
現金及び現金同等物	2,804,613千円																														
流動資産	107,889千円																														
固定資産	1,705千円																														
流動負債	88,373千円																														
固定負債	2,735千円																														
固定資産未実現利益等	258千円																														
関係会社株式売却益	7,771千円																														
株式の売却価格	26,000千円																														
現金及び現金同等物	11,318千円																														
差引：売却による収入	14,681千円																														
現金及び預金勘定	3,984,538千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	592,000千円																														
現金及び現金同等物	3,392,538千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、情報関連機器等であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行って おります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>10,294</td> <td>8,737</td> <td>1,557</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産(工 具器具備品)</td> <td>74,656</td> <td>69,549</td> <td>5,106</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>33,290</td> <td>31,787</td> <td>1,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,241</td> <td>110,074</td> <td>8,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,868千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,674千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,217千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>401千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 利息相当額の算定方法 支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>93,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,699千円</td> </tr> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	10,294	8,737	1,557	その他の有形 固定資産(工 具器具備品)	74,656	69,549	5,106	無形固定資産 (ソフトウェア)	33,290	31,787	1,503	合計	118,241	110,074	8,167	1年内	5,543千円	1年超	3,325千円	合計	8,868千円	支払リース料	15,674千円	減価償却費相当額	15,217千円	支払利息相当額	401千円	1年内	93,949千円	1年超	188,750千円	合計	282,699千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行って おります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>7,236</td> <td>7,063</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産(工 具器具備品)</td> <td>31,235</td> <td>29,898</td> <td>1,337</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,100</td> <td>3,416</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,571</td> <td>40,378</td> <td>2,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>364千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,547千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,787千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>194千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328,851千円</td> </tr> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	7,236	7,063	172	その他の有形 固定資産(工 具器具備品)	31,235	29,898	1,337	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,100	3,416	683	合計	42,571	40,378	2,193	1年内	2,182千円	1年超	364千円	合計	2,547千円	支払リース料	4,998千円	減価償却費相当額	4,787千円	支払利息相当額	194千円	1年内	105,109千円	1年超	223,741千円	合計	328,851千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																																										
機械装置及び 運搬具	10,294	8,737	1,557																																																																										
その他の有形 固定資産(工 具器具備品)	74,656	69,549	5,106																																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	33,290	31,787	1,503																																																																										
合計	118,241	110,074	8,167																																																																										
1年内	5,543千円																																																																												
1年超	3,325千円																																																																												
合計	8,868千円																																																																												
支払リース料	15,674千円																																																																												
減価償却費相当額	15,217千円																																																																												
支払利息相当額	401千円																																																																												
1年内	93,949千円																																																																												
1年超	188,750千円																																																																												
合計	282,699千円																																																																												
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																																										
機械装置及び 運搬具	7,236	7,063	172																																																																										
その他の有形 固定資産(工 具器具備品)	31,235	29,898	1,337																																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,100	3,416	683																																																																										
合計	42,571	40,378	2,193																																																																										
1年内	2,182千円																																																																												
1年超	364千円																																																																												
合計	2,547千円																																																																												
支払リース料	4,998千円																																																																												
減価償却費相当額	4,787千円																																																																												
支払利息相当額	194千円																																																																												
1年内	105,109千円																																																																												
1年超	223,741千円																																																																												
合計	328,851千円																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクの回避、借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の規程に基づき、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとに支払期日及び債権残高の管理を行うことにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引取扱要領に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,396,613	3,396,613	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,965,465	6,965,465	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	895,568	895,568	-
資産計	11,257,647	11,257,647	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,678,643	5,678,643	-
(2) 短期借入金	2,451,349	2,451,349	-
(3) 長期借入金	4,819,409	4,846,422	27,013
負債計	12,949,402	12,976,415	27,013
デリバティブ取引()	(1,625)	(1,625)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表計上額には1年内返済予定の長期借入金1,989,924千円を含んでおります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,482
関係会社株式	1,435,712
関係会社出資金	289,117

非上場株式並びに関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,388,468	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,965,465	-	-	-
合計	10,353,934	-	-	-

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、[連結附属明細表]の[借入金等明細表]をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の規程に基づき、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとに支払期日及び債権残高の管理を行うことにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引はヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引取扱要領に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,984,538	3,984,538	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,832,275	5,832,275	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	748,946	748,946	-
資産計	10,565,760	10,565,760	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,597,004	5,597,004	-
(2) 短期借入金	3,135,201	3,135,201	-
(3) 長期借入金	3,847,504	3,865,297	17,792
負債計	12,579,710	12,597,503	17,792
デリバティブ取引（ ）	(927)	(927)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表計上額には1年内返済予定の長期借入金1,568,674千円を含んでおります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,482
関係会社株式	1,548,220
関係会社出資金	292,116

非上場株式並びに関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,975,892	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,832,275	-	-	-
合計	9,808,167	-	-	-

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、[連結附属明細表]の[借入金等明細表]をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 その他有価証券

	種類	(平成22年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	777,715	539,190	238,524
	小計	777,715	539,190	238,524
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	117,852	147,513	29,660
	小計	117,852	147,513	29,660
合計		895,568	686,704	208,864

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,960	1,190	
合計	8,960	1,190	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15,889千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 その他有価証券

	種類	(平成23年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	615,820	516,091	99,728
	小計	615,820	516,091	99,728
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	133,126	159,320	26,194
	小計	133,126	159,320	26,194
合計		748,946	675,412	73,534

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	35,477	1,762	4,810
合計	35,477	1,762	4,810

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について32,752千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	ユーロ	買掛金	31,176	-	1,569
	米ドル	買掛金	2,090	-	55
合計			33,266	-	1,625

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	ユーロ	買掛金	24,662	-	915
	米ドル	買掛金	2,803	-	11
合計			27,466	-	927

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	8,224,811千円
年金財政計算上の給付債務の額	9,333,085千円
差引額	1,108,273千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

6.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差し引き額の主な要因は、繰越不足金767,368千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高348,019千円であります。

本制度における過去勤務債務を平成30年6月まで支払うことになっており、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金4,905千円を費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)

項目	金額(千円)
退職給付債務	495,756
年金資産	20,677
小計(+)	475,078
会計基準変更時差異の未処理額	70,590
未認識数理計算上の差異	32,755
退職給付引当金(+ +)	437,243

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

項目	金額(千円)
勤務費用(注)2.3	88,600
利息費用	9,050
数理計算上の差異の費用処理額	3,349
会計基準変更時差異償却額	13,821
退職給付費用(+ + +)	108,122
確定拠出年金にかかる拠出額	30,972
計(+)	139,094

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度において、特別退職金11,737千円を特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の額の処理年数	1年

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	8,249,669千円
年金財政計算上の給付債務の額	9,662,294千円
差引額	1,412,624千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
6.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差し引き額の主な要因は、繰越不足金915,032千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高314,268千円であります。

本制度における過去勤務債務を平成30年6月まで支払うことになっており、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金4,773千円を費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年12月31日）

項目	金額（千円）
退職給付債務	530,026
年金資産	22,126
小計（ + ）	507,899
会計基準変更時差異の未処理額	56,769
未認識数理計算上の差異	34,577
退職給付引当金（ + + ）	485,707

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

項目	金額（千円）
勤務費用（注）1.2	86,763
利息費用	8,997
数理計算上の差異の費用処理額	4,395
会計基準変更時差異償却額	13,821
退職給付費用（ + + + ）	105,187
確定拠出年金にかかる拠出額	32,639
計（ + ）	137,826

（注）1. 厚生年金基金に対する掛け金（従業員拠出額を除く）は、勤務費用に含めております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の額の処理年数	1年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>棚卸資産評価損等 109,796千円</p> <p>棚卸資産未実現利益 41,952千円</p> <p>貸倒引当金 17,107千円</p> <p>未払事業税 11,570千円</p> <p>その他 19,735千円</p> <p style="text-align: right;">計 200,162千円</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券評価損 192,058千円</p> <p>退職給付引当金 177,639千円</p> <p>繰越欠損金 169,415千円</p> <p>固定資産減損損失 124,809千円</p> <p>役員退職慰労引当金 82,185千円</p> <p>のれん等 76,265千円</p> <p>貸倒引当金 55,651千円</p> <p>その他 25,192千円</p> <p style="text-align: right;">計 903,217千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,103,379千円</p> <p>評価性引当額 577,441千円</p> <p>繰延税金資産合計 525,938千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>関係会社留保利益 201,966千円</p> <p>特別償却準備金 179,355千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 65,992千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 36,870千円</p> <p>その他 463千円</p> <p style="text-align: right;">計 484,648千円</p> <p>繰延税金負債合計 484,648千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 41,289千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>棚卸資産評価損等 128,326千円</p> <p>棚卸資産未実現利益 31,825千円</p> <p>未払事業税 11,045千円</p> <p>貸倒引当金 10,199千円</p> <p>その他 25,258千円</p> <p style="text-align: right;">計 206,655千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 175,858千円</p> <p>投資有価証券評価損 135,608千円</p> <p>繰越欠損金 134,012千円</p> <p>固定資産減損損失 95,170千円</p> <p>のれん等 72,012千円</p> <p>役員退職慰労引当金 49,220千円</p> <p>貸倒引当金 42,452千円</p> <p>資産除去債務 32,550千円</p> <p>その他 41,193千円</p> <p style="text-align: right;">計 778,078千円</p> <p>繰延税金資産小計 984,734千円</p> <p>評価性引当額 460,636千円</p> <p>繰延税金資産合計 524,097千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 236,310千円</p> <p>関係会社留保利益 232,389千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 57,629千円</p> <p>資産除去債務に対応する除去費用 18,054千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,710千円</p> <p>その他 527千円</p> <p style="text-align: right;">計 546,622千円</p> <p>繰延税金負債合計 546,622千円</p> <p>差引：繰延税金負債純額 22,524千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整) 40.64%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.47%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.25%</p> <p>海外子会社の税率差異 4.51%</p> <p>海外受取配当金等に係る外国税額 0.34%</p> <p>住民税均等割 1.06%</p> <p>評価性引当額 1.50%</p> <p>関係会社持分法損益 5.59%</p> <p>その他 0.68%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.30%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整) 40.64%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.94%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.00%</p> <p>海外子会社の税率差異 4.24%</p> <p>海外受取配当金等に係る外国税額 6.73%</p> <p>住民税均等割 1.01%</p> <p>評価性引当額 1.40%</p> <p>関係会社持分法損益 4.67%</p> <p>移転価格課税更正通知取消に基づく法人税還付額 13.11%</p> <p>その他 1.45%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.35%</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
—	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の額を控除した金額)が7,704千円減少し、法人税等調整額は7,944千円減少しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

法令に基づく事業用設備の撤去時における原状回復費用を資産除去債務として計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から47年と見積り、割引率は1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	88,782千円
時の経過による調整額	1,509千円
期末残高	90,291千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	産業資材 事業 (千円)	建設資材 事業 (千円)	スポーツ 施設資材 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,319,279	8,451,290	1,717,886	866,093	32,354,551	-	32,354,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	159,865	-	-	64,236	224,102	(224,102)	-
計	21,479,145	8,451,290	1,717,886	930,330	32,578,653	(224,102)	32,354,551
営業費用	19,441,687	8,199,521	1,591,156	928,587	30,160,952	447,979	30,608,932
営業利益	2,037,457	251,769	126,730	1,742	2,417,700	(672,081)	1,745,619
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	15,028,861	3,317,615	1,279,775	1,719,599	21,345,852	2,550,489	23,896,342
減価償却費	310,933	20,792	31,746	77,644	441,117	82,685	523,802
減損損失	82,425	16,913	7,367	-	106,706	29,160	135,867
資本的支出	201,117	8,111	105	3,040	212,374	128,163	340,538

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 ... 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 ... 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 ... スポーツ関連施設材

その他事業 ... アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、678,882千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,658,473千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高は、産業資材事業が35,868千円、建設資材事業が120,454千円、スポーツ施設資材事業が8,880千円それぞれ増加し、営業利益は、産業資材事業が15,787千円、建設資材事業が14,943千円、スポーツ施設資材事業が3,269千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,381,956	12,673,811	298,783	32,354,551	-	32,354,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	631,348	5,393	49,450	686,192	(686,192)	-
計	20,013,304	12,679,205	348,233	33,040,743	(686,192)	32,354,551
営業費用	18,755,782	11,489,504	368,861	30,614,148	(5,216)	30,608,932
営業利益又は営業損失 ()	1,257,522	1,189,700	20,628	2,426,595	(680,976)	1,745,619
資産	12,211,646	9,073,456	166,224	21,451,327	2,445,014	23,896,342

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 ... 米国、カナダ、メキシコ
 その他 ... 中国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、678,882千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,658,473千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の売上高が165,204千円増加し、営業利益が33,999千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	12,119,315	1,491,344	13,610,660
連結売上高（千円）			32,354,551
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	37.5	4.6	42.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米 ... 米国・カナダ他
 (2) その他 ... 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括会社又は統括部門において、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社のセグメントは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「北米事業」「産業資材事業」「建設資材事業」及び「スポーツ施設資材事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
北米事業	各種ホース
産業資材事業	樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等
建設資材事業	道路橋梁資材、港湾土木資材、建築資材、都市景観資材
スポーツ施設資材事業	スポーツ関連施設資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,673,811	8,346,684	8,451,290	1,717,886	31,189,674	1,164,876	32,354,551	-	32,354,551
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,393	791,213	-	-	796,607	113,686	910,294	910,294	-
計	12,679,205	9,137,898	8,451,290	1,717,886	31,986,282	1,278,563	33,264,845	910,294	32,354,551
セグメント 利益又は損失 ()	1,187,496	872,682	251,769	126,730	2,438,679	28,136	2,410,542	664,923	1,745,619
セグメント 資産	9,073,456	6,501,215	3,317,615	1,279,775	20,172,063	1,885,845	22,057,908	1,838,433	23,896,342
その他の項目									
減価償却費	241,212	48,812	20,792	31,746	342,564	79,339	421,904	82,685	504,589
持分法適用会 社への投資額	604,670	984,433	-	-	1,589,104	-	1,589,104	-	1,589,104
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	160,042	40,297	8,111	105	208,556	3,818	212,374	128,163	340,538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業および中国事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 664,923千円には、セグメント間取引消去9,430千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 674,353千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額1,838,433千円には、セグメント間取引消去 845,265千円及び管理部門に帰属する全社資産2,683,698千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額82,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額128,163千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,346,524	8,052,349	7,054,310	1,565,286	30,018,470	1,456,422	31,474,892	-	31,474,892
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,976	856,223	-	-	863,199	102,665	965,865	965,865	-
計	13,353,500	8,908,572	7,054,310	1,565,286	30,881,670	1,559,088	32,440,758	965,865	31,474,892
セグメント 利益	1,084,604	928,816	47,447	150,641	2,211,510	6,493	2,218,003	642,301	1,575,701
セグメント 資産	10,004,079	6,224,824	3,175,494	916,048	20,320,446	1,921,113	22,241,559	2,106,840	24,348,399
その他の項目									
減価償却費	233,691	61,342	19,752	20,363	335,149	79,726	414,875	46,175	461,051
持分法適用会 社への投資額	627,917	1,076,693	-	-	1,704,610	-	1,704,610	-	1,704,610
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	467,680	47,062	25,471	14,660	554,874	10,910	565,785	9,344	575,129

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業および中国事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 642,301千円には、セグメント間取引消去5,213千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 647,515千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,106,840千円には、セグメント間取引消去 881,398千円及び管理部門に帰属する全社資産2,988,238千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額46,175千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,344千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	その他	合計
17,079,667	11,436,632	1,391,591	1,567,001	31,474,892

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	その他	合計
2,768,498	1,749,494	847,777	7,064	5,372,834

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消却	合計
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
減損損失	-	1,535	4,607	-	6,143	3,000	9,143	-	9,143

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消却	合計
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
当期償却額	4,001	-	-	-	4,001	-	4,001	-	4,001
当期末残高	52,083	-	-	-	52,083	-	52,083	-	52,083

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	王子ゴム 化成㈱	山口県 防府市	200,000	ゴム製品の 製造	直接39.73	商品の販売 及び仕入 役員の兼任	商品の仕入	908,075	その他(流 動資産)	877
									支払手形 及び 買掛金	176,574

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引
 価格と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	1,000,000	樹脂ホース の製造	間接45.00	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	2,152,868	買掛金	308,237

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引
 価格と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は王子ゴム化成㈱及びTigerflex Corporationであり、その要約財務諸
 表は以下のとおりであります。

	王子ゴム化成㈱	Tigerflex Corporation
流動資産合計	2,415,554千円	1,105,476千円
固定資産合計	2,360,079千円	226,029千円
流動負債合計	2,172,686千円	46,953千円
固定負債合計	862,070千円	1,077千円
純資産合計	1,740,877千円	1,283,474千円
売上高	3,654,906千円	2,153,635千円
税引前当期純利益	569,852千円	363,063千円
当期純利益金額	339,409千円	233,760千円

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	王子ゴム 化成㈱	山口県 防府市	200,000	ゴム製品の 製造	直接39.73	商品の販売 及び仕入 役員の兼任	商品の仕入	324,563	支払手形 及び 買掛金	126,133

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	1,000,000	樹脂ホース の製造	間接45.00	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	2,041,982	買掛金	300,060

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は王子ゴム化成㈱及びTigerflex Corporationであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	王子ゴム化成㈱	Tigerflex Corporation
流動資産合計	2,416,290千円	1,059,862千円
固定資産合計	2,316,489千円	228,218千円
流動負債合計	2,120,208千円	46,219千円
固定負債合計	631,484千円	2,574千円
純資産合計	1,981,086千円	1,239,286千円
売上高	3,602,435千円	2,042,281千円
税引前当期純利益	483,768千円	226,041千円
当期純利益金額	282,436千円	142,645千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	839円42銭	1株当たり純資産額	904円36銭
1株当たり当期純利益金額	106円41銭	1株当たり当期純利益金額	125円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳		1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳	
少数株主持分	39,919千円	少数株主持分	39,262千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 10,741,222株		1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数 10,741,092株	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益		1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	
普通株式に係る当期純利益	1,142,931千円	普通株式に係る当期純利益	1,351,646千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	10,741,228株	普通株式の期中平均株式数	10,741,167株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																				
	<p>(会社分割による持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成23年11月15日開催の取締役会において、平成24年10月1日(予定)を分割の効力発生日として、吸収分割方式による会社分割を行い、平成24年2月2日に設立した当社100%出資の子会社に当社のすべての事業を承継させ、持株会社体制に移行することを決定いたしました。これに伴い、当社は平成24年2月24日開催の取締役会において、吸収分割契約の締結を承認し、定款の一部を変更し、商号をクリヤマホールディングス株式会社に変更することを決定いたしました。なお、取締役会開催後、吸収分割契約を締結し、平成24年3月27日に開催された株主総会で当該吸収分割契約、定款の一部変更は、それぞれ承認可決されました。</p> <p>1. 会社分割による持株会社体制への移行の目的</p> <p>昨今の日本経済は、長引く円高が企業の生産活動や輸出への足かせとなり厳しい状況が続いております。また、世界経済においては、中国やインド等の新興国が内需を中心に拡大しているものの、米国においては、各経済指標の改善ペースも鈍化しており、景気の先行きに不透明感が出ております。このような経済環境下において、当社は、グループ企業の事業領域拡大とグローバル展開を加速し、グループネットワークの強化とグループ資源の適切な配分を行ってゆくために、持株会社体制に移行することとし、本件分割を実施することといたしました。当社は、グループ全体の統一かつ柔軟な戦略の策定、経営資源の最適な配分、子会社における業務執行状況のチェックなどの機能を整備し、戦略的かつ明確な経営組織を構築し、グループとしての企業価値の最大化を図ってまいります。</p> <p>2. 会社分割する事業内容、規模</p> <p>(1) 分割する部門の事業内容 産業資材事業、建設資材事業、スポーツ施設資材事業</p> <p>(2) 分割する資産、負債の項目及び金額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資 産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負 債</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,956,794</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,158,408</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,244,119</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">502,977</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,200,914</td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,661,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 分割する資産・負債の項目及び金額は、平成23年12月31日現在の貸借対照表を基準に算出しており、実際に分割する金額は上記金額と異なる可能性があります。</p> <p>3. 会社分割の形態</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p style="padding-left: 20px;">分割契約承認取締役会 平成24年2月24日 分割契約承認株主総会 平成24年3月27日 分割効力発生日 平成24年10月1日(予定)</p> <p>(2) 持株会社体制への移行方法</p> <p>本件分割は、当社を吸収分割会社(以下、「分割会社」といいます。)、当社100%出資の分割準備会社であるクリヤマジャパン株式会社を吸収分割承継会社とし、持株会社としてグループ会社の経営管理を行う機能を除く当社の全事業に関して有する権利義務を承継させる物的吸収分割により行います。なお、当社は、吸収分割後、持株会社となり、引き続き上場会社となる予定であります。</p>	資 産		負 債		項 目	金 額	項 目	金 額	流動資産	7,956,794	流動負債	7,158,408	固定資産	1,244,119	固定負債	502,977	合 計	9,200,914	合 計	7,661,385
資 産		負 債																			
項 目	金 額	項 目	金 額																		
流動資産	7,956,794	流動負債	7,158,408																		
固定資産	1,244,119	固定負債	502,977																		
合 計	9,200,914	合 計	7,661,385																		

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																						
-	<p>(3) 分割に係る割当ての内容 承継会社であるクリヤマジャパン株式会社は、本件分割に際して普通株式を6,750株発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたします。</p> <p>(4) 分割により増減する資本金等 該当事項はありません。</p> <p>4. 分割当事会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="772 456 1412 1205"> <tr> <td data-bbox="772 456 948 667">(1) 商号</td> <td data-bbox="951 456 1177 667">クリヤマ株式会社 (分割会社) 平成24年10月1日に クリヤマホールディングス株式会社に 商号変更予定</td> <td data-bbox="1181 456 1412 667">クリヤマジャパン 株式会社 (承継会社) 平成24年10月1日に クリヤマ株式会社に 商号変更予定</td> </tr> <tr> <td data-bbox="772 669 948 768">(2) 事業内容</td> <td data-bbox="951 669 1177 768">産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設資材事業</td> <td data-bbox="1181 669 1412 768">産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設資材事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="772 770 948 801">(3) 設立年月日</td> <td data-bbox="951 770 1177 801">昭和15年12月21日</td> <td data-bbox="1181 770 1412 801">平成24年2月2日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="772 804 948 880">(4) 本店所在地</td> <td data-bbox="951 804 1177 880">大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号</td> <td data-bbox="1181 804 1412 880">大阪市淀川区西中島1 丁目12番4号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="772 882 948 958">(5) 代表者の 役職・氏名</td> <td data-bbox="951 882 1177 958">代表取締役社長 服部 兵衛</td> <td data-bbox="1181 882 1412 958">代表取締役社長 服部 兵衛</td> </tr> <tr> <td data-bbox="772 960 948 992">(6) 資本金</td> <td data-bbox="951 960 1177 992">783,716千円</td> <td data-bbox="1181 960 1412 992">50,000千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="772 994 948 1025">(7) 発行済株式数</td> <td data-bbox="951 994 1177 1025">11,150,100株</td> <td data-bbox="1181 994 1412 1025">1,000株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="772 1028 948 1059">(8) 純資産</td> <td data-bbox="951 1028 1177 1059">3,922,599千円</td> <td data-bbox="1181 1028 1412 1059">50,000千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="772 1061 948 1093">(9) 総資産</td> <td data-bbox="951 1061 1177 1093">15,346,083千円</td> <td data-bbox="1181 1061 1412 1093">50,000千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="772 1095 948 1126">(10) 決算期</td> <td data-bbox="951 1095 1177 1126">12月31日</td> <td data-bbox="1181 1095 1412 1126">12月31日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="772 1128 948 1160">(11) 従業員数</td> <td data-bbox="951 1128 1177 1160">299名</td> <td data-bbox="1181 1128 1412 1160">0名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="772 1162 948 1205">(12) 売上高</td> <td data-bbox="951 1162 1177 1205">17,528,170千円</td> <td data-bbox="1181 1162 1412 1205">-</td> </tr> </table> <p>承継会社におきましては最終事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみ表記しております。</p>			(1) 商号	クリヤマ株式会社 (分割会社) 平成24年10月1日に クリヤマホールディングス株式会社に 商号変更予定	クリヤマジャパン 株式会社 (承継会社) 平成24年10月1日に クリヤマ株式会社に 商号変更予定	(2) 事業内容	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設資材事業	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設資材事業	(3) 設立年月日	昭和15年12月21日	平成24年2月2日	(4) 本店所在地	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	大阪市淀川区西中島1 丁目12番4号	(5) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 服部 兵衛	代表取締役社長 服部 兵衛	(6) 資本金	783,716千円	50,000千円	(7) 発行済株式数	11,150,100株	1,000株	(8) 純資産	3,922,599千円	50,000千円	(9) 総資産	15,346,083千円	50,000千円	(10) 決算期	12月31日	12月31日	(11) 従業員数	299名	0名	(12) 売上高	17,528,170千円	-
(1) 商号	クリヤマ株式会社 (分割会社) 平成24年10月1日に クリヤマホールディングス株式会社に 商号変更予定	クリヤマジャパン 株式会社 (承継会社) 平成24年10月1日に クリヤマ株式会社に 商号変更予定																																					
(2) 事業内容	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設資材事業	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設資材事業																																					
(3) 設立年月日	昭和15年12月21日	平成24年2月2日																																					
(4) 本店所在地	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	大阪市淀川区西中島1 丁目12番4号																																					
(5) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 服部 兵衛	代表取締役社長 服部 兵衛																																					
(6) 資本金	783,716千円	50,000千円																																					
(7) 発行済株式数	11,150,100株	1,000株																																					
(8) 純資産	3,922,599千円	50,000千円																																					
(9) 総資産	15,346,083千円	50,000千円																																					
(10) 決算期	12月31日	12月31日																																					
(11) 従業員数	299名	0名																																					
(12) 売上高	17,528,170千円	-																																					

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
クリヤマ(株)	第11回無担保社債	平成18年 2月15日	40,000	-	0.93	無担保社債	平成23年 2月15日
〃	第12回無担保社債	平成18年 2月28日	30,000	-	0.94	無担保社債	平成23年 2月28日
合計	-	-	70,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,451,349	3,135,201	1.07	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,989,924	1,568,674	1.50	-
1年以内の返済予定のリース債務	14,901	10,656	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,829,484	2,278,830	1.42	平成25年2月28日～ 平成28年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	53,392	42,736	-	平成25年3月2日～ 平成27年12月19日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	7,339,052	7,036,099	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,092,954	642,122	389,264	154,490
リース債務	14,901	14,901	12,933	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	8,765,298	7,229,130	7,368,540	8,111,923
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	765,748	424,902	328,114	267,081
四半期純利益金額(千円)	462,373	478,128	223,473	187,671
1株当たり四半期純利益金額(円)	43.05	44.51	20.81	17.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,328	1,850,377
受取手形	2,218,458	1,295,979
売掛金	3,648,828	3,553,579
商品	1,453,188	1,596,891
未成工事支出金	142,505	92,159
貯蔵品	8,760	8,905
前払費用	49,671	54,835
繰延税金資産	54,551	57,744
関係会社未収入金	63	121
その他	264,037	172,002
貸倒引当金	40,690	12,031
流動資産合計	9,152,703	8,670,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,399,302	2,452,491
減価償却累計額	1,641,965	1,690,465
建物（純額）	757,336	762,026
構築物	135,948	136,313
減価償却累計額	119,247	121,490
構築物（純額）	16,701	14,823
機械及び装置	203,564	203,564
減価償却累計額	161,759	178,015
機械及び装置（純額）	41,805	25,548
車両運搬具	3,000	600
減価償却累計額	2,940	594
車両運搬具（純額）	60	6
工具、器具及び備品	325,159	340,144
減価償却累計額	292,305	314,344
工具、器具及び備品（純額）	32,854	25,800
土地	1,023,058	1,016,914
リース資産	24,954	24,954
減価償却累計額	2,439	7,430
リース資産（純額）	22,514	17,523
有形固定資産合計	1,894,330	1,862,642
無形固定資産		
特許権	235	689
借地権	77,098	77,098
ソフトウェア	92,022	71,046
電話加入権	7,573	6,769
リース資産	41,405	32,204
その他	1,734	1,542
無形固定資産合計	220,069	189,350

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 897,050	1 750,428
関係会社株式	3,140,575	3,140,575
関係会社出資金	158,921	158,921
長期貸付金	28,571	22,857
従業員に対する長期貸付金	4,190	2,977
関係会社長期貸付金	337,511	470,111
破産更生債権等	198,859	180,181
繰延税金資産	87,830	126,163
長期前払費用	2,475	3,857
会員権	16,754	9,725
差入保証金	95,323	87,262
その他	131	131
貸倒引当金	343,030	329,665
投資その他の資産合計	4,625,163	4,623,525
固定資産合計	6,739,564	6,675,518
資産合計	15,892,267	15,346,083
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,060,770	2 1,864,263
買掛金	1, 2 2,572,931	1, 2 2,464,090
短期借入金	1 1,836,000	1 2,286,000
1年内償還予定の社債	70,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,862,800	1 1,447,400
リース債務	14,901	10,656
未払金	2 352,575	2 371,838
未払費用	75,330	80,140
未払法人税等	161,140	127,273
未払消費税等	860	21,516
前受金	74,314	39,991
預り金	51,199	54,780
役員賞与引当金	25,000	30,000
その他	1,625	927
流動負債合計	9,159,450	8,798,878
固定負債		
長期借入金	1 2,461,150	1 2,048,720
リース債務	53,392	42,736
長期未払金	-	69,689
退職給付引当金	415,449	460,240
役員退職慰労引当金	76,397	-
その他	3,220	3,220
固定負債合計	3,009,610	2,624,606
負債合計	12,169,060	11,423,484

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金		
資本準備金	737,400	737,400
その他資本剰余金	104,220	104,220
資本剰余金合計	841,621	841,621
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当準備金	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金	95,233	103,795
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	965,813	1,256,472
利益剰余金合計	2,051,046	2,350,268
自己株式	124,206	124,280
株主資本合計	3,552,178	3,851,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,993	71,824
繰延ヘッジ損益	964	550
評価・換算差額等合計	171,028	71,274
純資産合計	3,723,206	3,922,599
負債純資産合計	15,892,267	15,346,083

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	14,593,483	13,628,690
工事売上高	4,713,593	3,899,479
売上高合計	19,307,076	17,528,170
売上原価		
商品期首たな卸高	1,307,722	1,453,188
当期商品仕入高	12,189,553	11,030,399
小計	13,497,276	12,483,587
他勘定振替高	₃ 1,466	₃ 7,333
商品期末たな卸高	1,453,188	1,596,891
商品売上原価	12,042,621	10,879,362
工事売上原価	3,629,513	3,088,236
売上原価合計	₁ 15,672,134	₁ 13,967,599
売上総利益	3,634,941	3,560,570
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,432	85,125
給料及び手当	949,806	970,029
賞与	332,827	335,224
役員賞与引当金繰入額	25,000	30,000
退職給付費用	76,492	76,129
法定福利費	203,522	222,885
福利厚生費	59,038	60,773
広告宣伝費	41,511	52,552
販売手数料	35,602	16,508
運賃及び荷造費	148,699	151,986
貸倒引当金繰入額	31,787	-
地代家賃	238,751	250,621
通信費	38,366	41,787
旅費及び交通費	141,900	152,314
租税公課	45,478	46,485
研究開発費	₂ 42,247	₂ 42,798
減価償却費	127,109	101,387
役員退職慰労引当金繰入額	19,026	4,777
その他	434,508	439,905
販売費及び一般管理費合計	3,058,112	3,081,291
営業利益	576,829	479,278

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	4 10,464	4 11,658
受取配当金	4 156,574	4 206,972
受取家賃	4 36,506	4 36,258
為替差益	-	2,330
保険解約返戻金	-	43,364
雑収入	14,612	16,153
営業外収益合計	218,157	316,737
営業外費用		
支払利息	87,943	76,790
社債利息	1,942	146
手形売却損	4,472	4,967
債権売却損	15,276	16,901
為替差損	1,102	-
雑損失	8,407	9,049
営業外費用合計	119,144	107,857
経常利益	675,841	688,158
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入益	17,407	2,599
固定資産売却益	5 86	-
投資有価証券売却益	1,190	1,762
貸倒引当金戻入額	-	22,921
関係会社株式売却益	1,000	-
特別利益合計	19,684	27,283
特別損失		
固定資産除却損	6 341	6 2,697
投資有価証券売却損	-	4,810
投資有価証券評価損	15,889	32,752
ゴルフ会員権評価損	1,825	7,029
減損損失	7 135,867	7 6,143
関係会社清算損	623	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,869
和解金	-	15,000
特別損失合計	154,547	80,303
税引前当期純利益	540,979	635,138
法人税、住民税及び事業税	173,808	213,670
法人税等調整額	16,217	6,648
法人税等合計	190,026	207,022
当期純利益	350,952	428,116

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,844,529	51.6	1,461,296	48.1
外注費		1,435,834	40.1	1,253,132	41.3
労務費		135,080	3.8	177,148	5.8
経費		162,087	4.5	146,312	4.8
当期総工事原価		3,577,530	100.0	3,037,890	100.0
期首未成工事支出金		194,487		142,505	
計		3,772,018		3,180,395	
期末未成工事支出金		142,505		92,159	
当期工事売上原価		3,629,513		3,088,236	

原価計算の方法
 原価計算の方法は、工事ごとの個別原
 価計算によっています。

原価計算の方法
 同左

1 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
運賃及び荷造費	40,008	44,922
減価償却費	42,387	25,313
旅費及び交通費	28,535	23,977
その他	51,155	52,098
合計	162,087	146,312

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	783,716	783,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	783,716	783,716
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	737,400	737,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	737,400	737,400
その他資本剰余金		
前期末残高	104,220	104,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,220	104,220
資本剰余金合計		
前期末残高	841,621	841,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	841,621	841,621
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	115,000	115,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	101,173	95,233
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1 9,131
固定資産圧縮積立金の取崩	5,940	569
当期変動額合計	5,940	8,562

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	95,233	103,795
別途積立金		
前期末残高	860,000	860,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	694,850	965,813
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	9,131
固定資産圧縮積立金の取崩	5,940	569
剰余金の配当	85,929	128,894
当期純利益	350,952	428,116
当期変動額合計	270,962	290,659
当期末残高	965,813	1,256,472
利益剰余金合計		
前期末残高	1,786,023	2,051,046
当期変動額		
剰余金の配当	85,929	128,894
当期純利益	350,952	428,116
当期変動額合計	265,022	299,221
当期末残高	2,051,046	2,350,268
自己株式		
前期末残高	124,199	124,206
当期変動額		
自己株式の取得	7	74
当期変動額合計	7	74
当期末残高	124,206	124,280
株主資本合計		
前期末残高	3,287,162	3,552,178
当期変動額		
剰余金の配当	85,929	128,894
当期純利益	350,952	428,116
自己株式の取得	7	74
当期変動額合計	265,015	299,147
当期末残高	3,552,178	3,851,325

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	88,274	171,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,718	100,168
当期変動額合計	83,718	100,168
当期末残高	171,993	71,824
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10	964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	954	414
当期変動額合計	954	414
当期末残高	964	550
評価・換算差額等合計		
前期末残高	88,263	171,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,764	99,754
当期変動額合計	82,764	99,754
当期末残高	171,028	71,274
純資産合計		
前期末残高	3,375,425	3,723,206
当期変動額		
剰余金の配当	85,929	128,894
当期純利益	350,952	428,116
自己株式の取得	7	74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,764	99,754
当期変動額合計	347,780	199,392
当期末残高	3,723,206	3,922,599

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 3～50年 機械及び装置 5～17年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年で均等償却しております。 過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年で均等償却しております。 過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報） 平成23年1月28日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年3月29日開催の第71回定時株主総会終結時に在任する役員に対し、在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することを、同株主総会にて決議いたしました。支給の時期につきましては当該役員の退任時とし、これに伴い役員退職慰労引当金残高69,689千円を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
7 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは 原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準について は、従来、工事完成基準を適用してありま したが、「工事契約に関する会計基準」(企業 会計基準第15号平成19年12月27日)及び 「工事契約に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第18号平成19年12 月27日)を当事業年度より適用し、当事業年 度に着手した工事契約から、当事業年度末 までの進捗部分について成果の確実性が認 められる工事については工事進行基準(工 事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その 他の工事については、工事完成基準を適用 しております。</p> <p>この変更に伴い、売上高は165,204千円増加 し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益は33,999千円それぞれ増加してありま す。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは 原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約に ついては振当処理を行い、特例処理の要件 を満たす金利スワップについては、特例処 理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等、長期借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク、為替変動リスクを回避す るために、為替予約取引及び金利スワップ 取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、同一通貨建てによる 同一期日の為替予約等に限定しており、原 則としてその後の為替相場の変動による相 関関係は確保されているため、有効性の評 価を省略しております。また、金利スワップ については、特例処理の要件を満たして おり、その判定をもって有効性の判定に代 えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約つ いては振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために、為替予 約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、同一通貨建てによる 同一期日の為替予約等に限定しており、原 則としてその後の為替相場の変動による相 関関係は確保されているため、有効性の評 価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しておりま す。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ502千円、税 引前当期純利益は12,371千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																								
1 担保資産及び担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産(千円)</th> <th style="text-align: left;">対応債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 493,808</td> <td>買掛金 149,069</td> </tr> <tr> <td>土地 712,230</td> <td>短期借入金 814,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 133,250</td> <td>1年内返済予定の 長期借入金 966,360</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期借入金 1,707,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 1,339,289</td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 3,637,129</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産(千円)	対応債務(千円)	建物 493,808	買掛金 149,069	土地 712,230	短期借入金 814,000	投資有価証券 133,250	1年内返済予定の 長期借入金 966,360		長期借入金 1,707,700	合計 1,339,289	合計 3,637,129	1 担保資産及び担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産(千円)</th> <th style="text-align: left;">対応債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 498,824</td> <td>買掛金 162,135</td> </tr> <tr> <td>土地 712,230</td> <td>短期借入金 1,164,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 103,110</td> <td>1年内返済予定の 長期借入金 917,600</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期借入金 1,312,590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 1,314,164</td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 3,556,325</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産(千円)	対応債務(千円)	建物 498,824	買掛金 162,135	土地 712,230	短期借入金 1,164,000	投資有価証券 103,110	1年内返済予定の 長期借入金 917,600		長期借入金 1,312,590	合計 1,314,164	合計 3,556,325
担保提供資産(千円)	対応債務(千円)																								
建物 493,808	買掛金 149,069																								
土地 712,230	短期借入金 814,000																								
投資有価証券 133,250	1年内返済予定の 長期借入金 966,360																								
	長期借入金 1,707,700																								
合計 1,339,289	合計 3,637,129																								
担保提供資産(千円)	対応債務(千円)																								
建物 498,824	買掛金 162,135																								
土地 712,230	短期借入金 1,164,000																								
投資有価証券 103,110	1年内返済予定の 長期借入金 917,600																								
	長期借入金 1,312,590																								
合計 1,314,164	合計 3,556,325																								
2 関係会社に係る注記 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係 会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">69,216千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">218,035千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">161,200千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">125,527千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">51,709千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">13,202千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	69,216千円	売掛金	218,035千円	短期貸付金	161,200千円	支払手形	125,527千円	買掛金	51,709千円	未払金	13,202千円	2 関係会社に係る注記 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係 会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,885千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">311,341千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,400千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">68,818千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">58,036千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">14,985千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	65,885千円	売掛金	311,341千円	短期貸付金	7,400千円	支払手形	68,818千円	買掛金	58,036千円	未払金	14,985千円
受取手形	69,216千円																								
売掛金	218,035千円																								
短期貸付金	161,200千円																								
支払手形	125,527千円																								
買掛金	51,709千円																								
未払金	13,202千円																								
受取手形	65,885千円																								
売掛金	311,341千円																								
短期貸付金	7,400千円																								
支払手形	68,818千円																								
買掛金	58,036千円																								
未払金	14,985千円																								
3 偶発債務 下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保 証を差入れております。 クリテック九州(株) 2,625千円 下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営 指導念書を差入れております。 KOC(株) 57,000千円	3 偶発債務 下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保 証を差入れております。 クリテック九州(株) 523千円 下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営 指導念書を差入れております。 KOC(株) 45,000千円																								
4 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 120,413千円	4 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 165,952千円																								
5 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。 なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったた め、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれてお ります。 受取手形 10,810千円	5 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。 なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったた め、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれてお ります。 受取手形 34,971千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 10,142千円</p> <p>2 研究開発費は、一般管理費に含まれている42,247千円です。</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、貯蔵品からの戻入3,284千円、一般管理費振替分4,751千円です。</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 8,168千円 受取配当金 143,075千円 受取家賃 5,553千円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 土地・建物 86千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 長期前払費用 300千円 建物附属設備 23千円 工具、器具及び備品 17千円 合計 341千円</p> <p>7 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 10,227千円</p> <p>2 研究開発費は、一般管理費に含まれている42,798千円です。</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、貯蔵品振替分556千円、一般管理費振替分6,776千円です。</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 10,470千円 受取配当金 189,409千円 受取家賃 5,218千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物附属設備 1,615千円 電話加入権 803千円 工具、器具及び備品 209千円 差入保証金 44千円 車輛運搬具 24千円 合計 2,697千円</p> <p>7 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>大阪府吹田市</td> <td>土地 建物</td> <td>29,160</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>千葉県市川市</td> <td>土地 建物</td> <td>23,233</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (当社九州支店)</td> <td>福岡市博多区</td> <td>土地 建物</td> <td>7,304</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (当社加古川営業所)</td> <td>兵庫県加古川市</td> <td>土地 建物</td> <td>76,167</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>135,867</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地 建物	29,160	売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地 建物	23,233	事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地 建物	7,304	遊休資産 (当社加古川営業所)	兵庫県加古川市	土地 建物	76,167	合計			135,867	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (当社九州支店)</td> <td>福岡市博多区</td> <td>土地 建物</td> <td>6,143</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>6,143</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地 建物	6,143	合計			6,143
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																		
売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地 建物	29,160																																		
売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地 建物	23,233																																		
事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地 建物	7,304																																		
遊休資産 (当社加古川営業所)	兵庫県加古川市	土地 建物	76,167																																		
合計			135,867																																		
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																		
事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地 建物	6,143																																		
合計			6,143																																		
<p>(グループिंगの方法) 当社は資産を用途により事業資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業資産については支社・支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位でグループングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 当社社宅は、従来、事業資産としてグループングしていましたが、売却予定となったため、また当社九州支店につきましては、収益低迷の要因により、当社加古川営業所につきましては、新営業所の明石営業所に移転することにより遊休資産となるため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、減損損失計上時に売却予定であった上記の社宅につきましては平成22年10月及び同年11月に売却いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産につきましては売却予定価格を基に、事業用資産及び遊休資産につきましては不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	<p>(グループングの方法) 当社は資産を用途により事業資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業資産については支社・支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位でグループングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 当社九州支店は、収益低迷の要因により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づいた時価より算定しております。</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	408,854	24	-	408,878

(変動事由)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24株

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 固定資産圧縮積立金の積立額は、税率変更に伴う振替額であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	408,878	130	-	409,008

(変動事由)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 130株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、情報関連機器等であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりま す。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,294</td> <td style="text-align: right;">8,737</td> <td style="text-align: right;">1,557</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">71,690</td> <td style="text-align: right;">67,918</td> <td style="text-align: right;">3,772</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">33,290</td> <td style="text-align: right;">31,787</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,275</td> <td style="text-align: right;">108,443</td> <td style="text-align: right;">6,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,492千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	車輛運搬具	10,294	8,737	1,557	工具、器具及び 備品	71,690	67,918	3,772	ソフトウェア	33,290	31,787	1,503	合計	115,275	108,443	6,832	1年内	4,939千円	1年超	2,553千円	合計	7,492千円	支払リース料	15,048千円	減価償却費相当額	14,626千円	支払利息相当額	366千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、情報関連機器等であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりま す。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,236</td> <td style="text-align: right;">7,063</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">31,235</td> <td style="text-align: right;">29,898</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> <td style="text-align: right;">3,416</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,571</td> <td style="text-align: right;">40,378</td> <td style="text-align: right;">2,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,547千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,401千円</td> </tr> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	車輛運搬具	7,236	7,063	172	工具、器具及び 備品	31,235	29,898	1,337	ソフトウェア	4,100	3,416	683	合計	42,571	40,378	2,193	1年内	2,182千円	1年超	364千円	合計	2,547千円	支払リース料	4,849千円	減価償却費相当額	4,639千円	支払利息相当額	187千円	1年内	4,163千円	1年超	2,237千円	合計	6,401千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																																				
車輛運搬具	10,294	8,737	1,557																																																																				
工具、器具及び 備品	71,690	67,918	3,772																																																																				
ソフトウェア	33,290	31,787	1,503																																																																				
合計	115,275	108,443	6,832																																																																				
1年内	4,939千円																																																																						
1年超	2,553千円																																																																						
合計	7,492千円																																																																						
支払リース料	15,048千円																																																																						
減価償却費相当額	14,626千円																																																																						
支払利息相当額	366千円																																																																						
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																																				
車輛運搬具	7,236	7,063	172																																																																				
工具、器具及び 備品	31,235	29,898	1,337																																																																				
ソフトウェア	4,100	3,416	683																																																																				
合計	42,571	40,378	2,193																																																																				
1年内	2,182千円																																																																						
1年超	364千円																																																																						
合計	2,547千円																																																																						
支払リース料	4,849千円																																																																						
減価償却費相当額	4,639千円																																																																						
支払利息相当額	187千円																																																																						
1年内	4,163千円																																																																						
1年超	2,237千円																																																																						
合計	6,401千円																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式3,140,575千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式3,140,575千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">11,495千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">2,012千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,974千円</td></tr> <tr><td>商品評価損等</td><td style="text-align: right;">31,409千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,723千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,614千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">95,640千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">188,880千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112,281千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">168,838千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">31,047千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">120,442千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">505千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717,637千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <p style="text-align: right;">773,251千円</p> <p>評価性引当額</p> <p style="text-align: right;">528,006千円</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">245,245千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">65,992千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,870千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,863千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">102,863千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <p style="text-align: right;">142,382千円</p>	事業税	11,495千円	事業所税	2,012千円	貸倒引当金	8,974千円	商品評価損等	31,409千円	その他	1,723千円	計	55,614千円	減損損失	95,640千円	投資有価証券評価損	188,880千円	貸倒引当金	112,281千円	退職給付引当金	168,838千円	役員退職慰勞引当金	31,047千円	関係会社株式評価損	120,442千円	その他	505千円	計	717,637千円	固定資産圧縮積立金	65,992千円	その他	36,870千円	計	102,863千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">10,779千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">2,189千円</td></tr> <tr><td>商品評価損等</td><td style="text-align: right;">42,763千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,011千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,744千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">86,063千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">135,608千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">98,023千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">166,485千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">24,837千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">105,624千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,358千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <p style="text-align: right;">681,744千円</p> <p>評価性引当額</p> <p style="text-align: right;">438,497千円</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">243,247千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">57,629千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,710千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,339千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">59,339千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <p style="text-align: right;">183,907千円</p>	事業税	10,779千円	事業所税	2,189千円	商品評価損等	42,763千円	その他	2,011千円	計	57,744千円	減損損失	86,063千円	投資有価証券評価損	135,608千円	貸倒引当金	98,023千円	退職給付引当金	166,485千円	長期未払金	24,837千円	関係会社株式評価損	105,624千円	その他	7,358千円	計	624,000千円	固定資産圧縮積立金	57,629千円	その他	1,710千円	計	59,339千円
事業税	11,495千円																																																																		
事業所税	2,012千円																																																																		
貸倒引当金	8,974千円																																																																		
商品評価損等	31,409千円																																																																		
その他	1,723千円																																																																		
計	55,614千円																																																																		
減損損失	95,640千円																																																																		
投資有価証券評価損	188,880千円																																																																		
貸倒引当金	112,281千円																																																																		
退職給付引当金	168,838千円																																																																		
役員退職慰勞引当金	31,047千円																																																																		
関係会社株式評価損	120,442千円																																																																		
その他	505千円																																																																		
計	717,637千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	65,992千円																																																																		
その他	36,870千円																																																																		
計	102,863千円																																																																		
事業税	10,779千円																																																																		
事業所税	2,189千円																																																																		
商品評価損等	42,763千円																																																																		
その他	2,011千円																																																																		
計	57,744千円																																																																		
減損損失	86,063千円																																																																		
投資有価証券評価損	135,608千円																																																																		
貸倒引当金	98,023千円																																																																		
退職給付引当金	166,485千円																																																																		
長期未払金	24,837千円																																																																		
関係会社株式評価損	105,624千円																																																																		
その他	7,358千円																																																																		
計	624,000千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	57,629千円																																																																		
その他	1,710千円																																																																		
計	59,339千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.28%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.09%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.05%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.56%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.20%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.12%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.28%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.09%	住民税均等割	3.05%	評価性引当額	1.56%	その他	1.20%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.12%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.23%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.61%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.66%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.32%</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う差異</td><td style="text-align: right;">2.25%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.26%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.59%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.23%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.61%	住民税均等割	2.66%	評価性引当額	5.32%	税率変更に伴う差異	2.25%	その他	0.26%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.59%																																
法定実効税率	40.64%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.28%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.09%																																																																		
住民税均等割	3.05%																																																																		
評価性引当額	1.56%																																																																		
その他	1.20%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.12%																																																																		
法定実効税率	40.64%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.23%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.61%																																																																		
住民税均等割	2.66%																																																																		
評価性引当額	5.32%																																																																		
税率変更に伴う差異	2.25%																																																																		
その他	0.26%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.59%																																																																		

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>3 決算日後の法人税等の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は14,157千円減少し、法人税等調整額は14,397千円減少しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 346円63銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 32円67銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額の差額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数 10,741,222株</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 350,952千円 普通株式に係る当期純利益 350,952千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 10,741,228株</p>	<p>1株当たり純資産額 365円20銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 39円86銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額の差額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数 10,741,092株</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 428,116千円 普通株式に係る当期純利益 428,116千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 10,741,167株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																				
	<p>(会社分割による持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成23年11月15日開催の取締役会において、平成24年10月1日(予定)を分割の効力発生日として、吸収分割方式による会社分割を行い、平成24年2月2日に設立した当社100%出資の子会社に当社のすべての事業を承継させ、持株会社体制に移行することを決定いたしました。これに伴い、当社は平成24年2月24日開催の取締役会において、吸収分割契約の締結を承認し、定款の一部を変更し、商号をクリヤマホールディングス株式会社に変更することを決定いたしました。なお、取締役会開催後、吸収分割契約を締結し、平成24年3月27日に開催された株主総会で当該吸収分割契約、定款の一部変更は、それぞれ承認可決されました。</p> <p>1. 会社分割による持株会社体制への移行の目的</p> <p>昨今の日本経済は、長引く円高が企業の生産活動や輸出への足かせとなり厳しい状況が続いております。また、世界経済においては、中国やインド等の新興国が内需を中心に拡大しているものの、米国においては、各経済指標の改善ペースも鈍化しており、景気の先行きに不透明感が出ております。このような経済環境下において、当社は、グループ企業の事業領域拡大とグローバル展開を加速し、グループネットワークの強化とグループ資源の適切な配分を行ってゆくために、持株会社体制に移行することとし、本件分割を実施することといたしました。当社は、グループ全体の統一かつ柔軟な戦略の策定、経営資源の最適な配分、子会社における業務執行状況のチェックなどの機能を整備し、戦略的かつ明確な経営組織を構築し、グループとしての企業価値の最大化を図ってまいります。</p> <p>2. 会社分割する事業内容、規模</p> <p>(1) 分割する部門の事業内容 産業資材事業、建設資材事業、スポーツ施設資材事業</p> <p>(2) 分割する資産、負債の項目及び金額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資 産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負 債</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,956,794</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,158,408</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,244,119</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">502,977</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,200,914</td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,661,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 分割する資産・負債の項目及び金額は、平成23年12月31日現在の貸借対照表を基準に算出しており、実際に分割する金額は上記金額と異なる可能性があります。</p> <p>3. 会社分割の形態</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p style="padding-left: 20px;">分割契約承認取締役会 平成24年2月24日 分割契約承認株主総会 平成24年3月27日 分割効力発生日 平成24年10月1日(予定)</p> <p>(2) 持株会社体制への移行方法</p> <p>本件分割は、当社を吸収分割会社(以下、「分割会社」といいます。)、当社100%出資の分割準備会社であるクリヤマジャパン株式会社を吸収分割承継会社とし、持株会社としてグループ会社の経営管理を行う機能を除く当社の全事業に関して有する権利義務を承継させる物的吸収分割により行います。なお、当社は、吸収分割後、持株会社となり、引き続き上場会社となる予定であります。</p>	資 産		負 債		項 目	金 額	項 目	金 額	流動資産	7,956,794	流動負債	7,158,408	固定資産	1,244,119	固定負債	502,977	合 計	9,200,914	合 計	7,661,385
資 産		負 債																			
項 目	金 額	項 目	金 額																		
流動資産	7,956,794	流動負債	7,158,408																		
固定資産	1,244,119	固定負債	502,977																		
合 計	9,200,914	合 計	7,661,385																		

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	(3) 分割に係る割当ての内容 承継会社であるクリヤマジャパン株式会社は、本件分割に際して普通株式を6,750株発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたします。 (4) 分割により増減する資本金等 該当事項はありません。 4. 分割当事会社の概要	
(1) 商号	クリヤマ株式会社 (分割会社) 平成24年10月1日に クリヤマホールディングス株式会社に 商号変更予定	クリヤマジャパン 株式会社 (承継会社) 平成24年10月1日に クリヤマ株式会社に 商号変更予定
(2) 事業内容	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設資材事業	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設資材事業
(3) 設立年月日	昭和15年12月21日	平成24年2月2日
(4) 本店所在地	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	大阪市淀川区西中島1 丁目12番4号
(5) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 服部 兵衛	代表取締役社長 服部 兵衛
(6) 資本金	783,716千円	50,000千円
(7) 発行済株式数	11,150,100株	1,000株
(8) 純資産	3,922,599千円	50,000千円
(9) 総資産	15,346,083千円	50,000千円
(10) 決算期	12月31日	12月31日
(11) 従業員数	299名	0名
(12) 売上高	17,528,170千円	-
承継会社におきましては最終事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみ表記しております。		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	NOK(株)	167,192	221,196
		住友商事(株)	153,147	159,580
		イーグル工業(株)	127,000	77,216
		(株)オーハシテクニカ	117,810	69,390
		井関農機(株)	300,000	49,500
		タイガースポリマー(株)	138,595	39,915
		(株)伊予銀行	32,000	24,320
		グローリー(株)	11,154	18,483
		木村化工機(株)	58,900	17,728
		三菱重工業(株)	39,674	13,013
		旭硝子(株)	14,674	9,479
		(株)ビジネスブレイン太田昭和	20,000	8,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,961	8,492
	その他(10銘柄)	250,428	33,612	
		計	1,434,539	750,428

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,399,302	60,396	7,207	2,452,491	1,690,465	54,092	762,026
構築物	135,948	365	-	136,313	121,490	2,243	14,823
機械及び装置	203,564	-	-	203,564	178,015	16,256	25,548
車輛運搬具	3,000	-	2,400	600	594	30	6
工具、器具及び備品	325,159	25,718	10,733	340,144	314,344	32,563	25,800
土地	1,023,058	-	6,143 (6,143)	1,016,914	-	-	1,016,914
リース資産	24,954	-	-	24,954	7,430	4,990	17,523
有形固定資産計	4,114,987	86,480	26,485 (6,143)	4,174,982	2,312,339	110,175	1,862,642
無形固定資産							
特許権	323	545	-	868	179	91	689
借地権	77,098	-	-	77,098	-	-	77,098
ソフトウェア	555,469	9,367	-	564,836	493,790	30,343	71,046
電話加入権	7,573	-	803	6,769	-	-	6,769
リース資産	46,006	-	-	46,006	13,801	9,201	32,204
その他	3,896	146	-	4,042	2,499	337	1,542
無形固定資産計	690,366	10,058	803	699,622	510,271	39,973	189,350
長期前払費用	10,966	2,543	29	13,480	9,622	1,161	3,857

(注) 土地の当期減少額のうち、()内は減損による減少であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	383,721	8,447	16,500	33,970	341,697
役員賞与引当金	25,000	30,000	25,000	-	30,000
役員退職慰労引当金	76,397	4,777	11,485	69,689	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替による戻入額29,153千円、債権回収による取崩額4,817千円であり
 ます。

(注) 2. 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち、第71回定時株主総会(平成23年3月29日開催)において、第4
 号議案「退任取締役に対し退職慰労金贈呈および役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が承認
 されたことに伴い、固定負債「長期未払金」に振替えたものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,203
預金	当座預金	1,193,483
	普通預金	58,677
	定期預金	592,000
	外貨普通預金	3,747
	別段預金	1,264
計		1,849,173
合計		1,850,377

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エアモンテ(株)	65,885
昭和コンクリート工業(株)	60,583
片山ストラテック(株)	52,183
井関農機(株)	50,646
双日九州(株)	42,566
その他	1,024,114
合計	1,295,979

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月	34,971
平成24年1月	88,985
2月	148,131
3月	497,302
4月	406,283
5月	112,478
6月	7,825
合計	1,295,979

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キャタピラー・ジャパン(株)	172,472
三菱UFJファクター(株)	146,465
鹿島建設(株)	128,167
Kuriyama Of America, Inc.	160,368
三菱重工業(株)	131,678
その他	2,814,426
合計	3,553,579

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
3,648,828	18,340,289	18,435,538	3,553,579	83.8	365 71.7

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
産業資材事業関係	1,090,792
建設資材事業関係	334,151
スポーツ施設資材事業関係	171,948
合計	1,596,891

未成工事支出金

区分	金額(千円)
産業資材事業関係	58,975
建設資材事業関係	30,155
スポーツ施設資材事業関係	3,027
合計	92,159

貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ・サンプル帳等	6,495
切手・はがき等	1,560
サンプル品	849
合計	8,905

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Kuriyama of America, Inc.	2,045,163
Kuriyama Canada, Inc.	606,155
クリヤマコンサルト(株)	246,750
王子ゴム化成(株)	85,074
KOC(株)	55,312
Kuriyama-Ohji(Thailand)Ltd.	49,117
ノルマ・ジャパン(株)	40,000
(株)クリヤマ技術研究所	13,000
エアモンテ(株)	1
合計	3,140,575

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NOK(株)	466,055
東京ファブリック工業(株)	321,264
(株)住軽日経エンジニアリング	293,367
倉敷化工(株)	131,491
イーグル工業(株)	104,011
その他	548,072
合計	1,864,263

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 1月	471,918
2月	474,231
3月	359,189
4月	558,923
合計	1,864,263

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	907,225
東京ファブリック工業(株)	174,683
Sunny Hose Co.Ltd.	155,566
NOK(株)	120,410
(株)住軽日軽エンジニアリング	105,560
その他	1,000,644
合計	2,464,090

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	732,000
(株)みずほ銀行	432,000
(株)三井住友銀行	422,000
(株)百十四銀行	150,000
(株)伊予銀行	150,000
(株)池田泉州銀行	150,000
農林中央金庫	100,000
(株)りそな	100,000
(株)商工組合中央金庫	50,000
合計	2,286,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	516,040
(株)みずほ銀行	401,560
(株)三井住友銀行	155,080
(株)商工組合中央金庫	114,700
(株)伊予銀行	83,200
(株)池田泉州銀行	63,220
(株)りそな	40,000
日本生命保険相互会社	40,000
(株)百十四銀行	33,600
合計	1,447,400

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	750,450
(株)みずほ銀行	562,140
(株)三井住友銀行	374,900
日本生命保険相互会社	140,000
(株)商工組合中央金庫	90,600
(株)池田泉州銀行	57,030
(株)伊予銀行	39,200
(株)百十四銀行	24,400
(株)りそな銀行	10,000
合計	2,048,720

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kuriyama.co.jp/ir/library/library_list.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度 (第71期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年3月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正 報告書並びに確認書	事業年度 (第71期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成24年3月19日 近畿財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第71期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年3月30日 近畿財務局長に提出。
(4) 内部統制報告書の 訂正報告書	事業年度(第70期)(自 平成21年1月1日 至 平成21 年12月31日)の内部統制報告書に係る訂正報告書		平成23年3月31日 近畿財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	(第72期第1四半期) (第72期第2四半期) (第72期第3四半期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年5月13日 近畿財務局長に提出。 平成23年8月11日 近畿財務局長に提出。 平成23年11月14日 近畿財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2に基づく臨時報告書(株主総会における議決権行使 の結果) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号 に基づく臨時報告書(財政状態及び経営成績に著しい影 響を与える事象) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号 の規定に基づく臨時報告書(吸収分割)		平成23年4月6日 近畿財務局長に提出 平成23年7月21日 近畿財務局長に提出 平成23年11月15日 近畿財務局長に提出
(7) 臨時報告書の 訂正報告書	金融商品取引法第24条の5第5項に基づく訂正報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7 号の規定に基づき提出した臨時報告書(平成23年11月15 日提出)に係る訂正報告書)		平成24年2月24日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月30日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 高 郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 林 一 毅
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリヤマ株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クリヤマ株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月28日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本高郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林一毅

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリヤマ株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クリヤマ株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡本高郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田林一毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月28日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡本高郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田林一毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年11月15日開催の取締役会において会社分割による持株会社体制に移行することを決定し、平成24年2月24日開催の取締役会において、分割準備会社であるクリヤマジャパン株式会社との吸収分割契約の締結を承認し、取締役会開催後、吸収分割契約を締結している。なお、平成24年3月27日に開催された株主総会で当該吸収分割契約は承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。